

令和6年度

別府市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

別府市監査委員

別監第60号
令和7年8月8日

別府市長 長野 恭紘 殿

別府市監査委員 姫野 綾

同 市原 隆生

同 藤野 博

令和6年度別府市各会計決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度別府市一般会計・特別会計（水道事業会計、公共下水道事業会計及び競輪事業会計を除く。）の歳入歳出決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和6年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	総計決算規模	2
(2)	純計決算規模	2
(3)	決算規模の推移	3
(4)	決算収支	3
(5)	普通会計における財政状況	7
2	一般会計	14
(1)	概 要	14
(2)	歳 入	14
(3)	歳 出	21
3	特別会計	38
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	44
(3)	地方卸売市場事業特別会計	45
(4)	介護保険事業特別会計	46
(5)	後期高齢者医療特別会計	50
4	財産に関する調書	53
(1)	公有財産	53
(2)	物 品	54
(3)	債 権	54
(4)	基 金	55
第7	審査意見	56

(決算審査資料)

別表第1	歳入歳出総括表	57
別表第2	各会計歳入一覧表	58
別表第3	市税収入状況表	59
別表第4	各会計歳出一覧表	60

【決算審査意見の係数表示について】

文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、総数と内訳が一致しない場合がある。また、「△」は負数を表記したもの、「-」は該当のないものを表している。

「0」は該当数値があるが表示単位未満のものも含まれている。

令和6年度別府市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和6年度別府市一般会計歳入歳出決算

- 同 別府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 別府市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 別府市各会計実質収支に関する調書
- 同 別府市財産に関する調書

第3 審査の着眼点

令和6年度別府市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に基づいて作成され、計数が正確であるか、また、住民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう予算が適正に執行されているか等を主眼として審査を実施した。

第4 審査の主な実施内容

別府市監査基準に準拠し、審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を審査するとともに、会計帳簿及び証拠書類の照合等のほか、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

別府市監査委員室及び監査事務局事務室において、令和7年7月11日から令和7年8月8日まで審査を実施した。

第6 審査の結果

別府市監査基準に基づき、重要な点において上記第1から第5のとおり審査した限りにおいて、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、予算は適正に執行されていると認められた。事務処理もおおむね良好と認められたが、一部改善を要する事項について指導を行った。

なお、決算概要及び審査の内容は次のとおりである。

1 決算の総括

(1) 総計決算規模

本年度の一般会計及び各特別会計の総計決算額は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

予 算 総 額	99,512,942,378 円
一 般 会 計	69,277,558,378 円
特 別 会 計	30,235,384,000 円
歳 入 決 算 額	93,539,057,567 円
一 般 会 計	64,169,596,430 円
特 別 会 計	29,369,461,137 円
歳 出 決 算 額	91,693,881,761 円
一 般 会 計	62,799,609,293 円
特 別 会 計	28,894,272,468 円
歳入歳出差引額	1,845,175,806 円
一 般 会 計	1,369,987,137 円
特 別 会 計	475,188,669 円

(2) 純計決算規模

前記総計決算額から各会計間の繰入金、繰出金 4,040,408,112円を控除した純計決算は、別表第1のとおりであり、その規模は次のとおりである。

歳 入 決 算 額	89,498,649,455 円
一 般 会 計	64,169,596,430 円
特 別 会 計	25,329,053,025 円

歳出決算額	87,653,473,649 円
一般会計	58,759,201,181 円
特別会計	28,894,272,468 円
歳入歳出差引額	1,845,175,806 円
一般会計	5,410,395,249 円
特別会計	△ 3,565,219,443 円

(3) 決算規模の推移

(単位：円、%)

区 分	4 年 度		5 年 度		6 年 度			
	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率	
総 計	歳入	90,916,854,938	△ 0.9	93,659,307,196	3.0	93,539,057,567	△ 120,249,629	△ 0.1
	歳出	88,845,372,509	△ 0.3	91,916,322,794	3.5	91,693,881,761	△ 222,441,033	△ 0.2
純 計	歳入	86,457,315,869	△ 0.8	89,054,999,043	3.0	89,498,649,455	443,650,412	0.5
	歳出	84,985,833,440	△ 0.3	87,982,014,641	3.5	87,653,473,649	△ 328,540,992	△ 0.4

過去3年間における決算規模の推移は、上記のとおりであり、本年度の総計決算額は前年度に比べ、歳入は 120,249,629円 (0.1%)、歳出は 222,441,033円 (0.2%) 減少しており、純計決算額では、歳入は 443,650,412円 (0.5%) 増加しており、歳出は 328,540,992円 (0.4%) 減少している。

(4) 決算収支

① 形式収支の状況

本年度の形式収支は 1,845,175,806円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 1,369,987,137円、特別会計は 475,188,669円の黒字となっている。

各特別会計の状況は、国民健康保険事業特別会計は 97,386,818円、介護保険事業特別会計は 368,609,066円、後期高齢者医療特別会計は 9,192,785円の黒字となっている。

② 実質収支の状況

形式収支から繰越明許費などの翌年度に繰り越すべき財源 663,474,077円を差し引いた実質収支は 1,181,701,729円の黒字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 706,513,060円、特別会計は 475,188,669円の黒字となっている。

③ 単年度収支の状況

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 303,718,264円の赤字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 108,861,925円、特別会計は 194,856,339円の赤字となっている。

各特別会計の単年度収支の状況は、介護保険事業特別会計は 18,998,056円の黒字だが、国民健康保険事業特別会計は 213,822,395円、後期高齢者医療特別会計は 32,000円の赤字となっている。

④ 実質単年度収支の状況

収支結果には表れないが、歳出決算額に含まれている実質的な黒字要素である財政調整基金積立額 640,845,128円を加え、積立金取崩額 1,500,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 1,162,873,136円の赤字となっている。

これを会計別にみると、一般会計は 968,016,797円、特別会計は 194,856,339円の赤字となっている。

決算額実質収支等の状況

(単位：円、%)

区 分	一般会計 + 特別会計			一般会計			特別会計		
	5 年度	6 年度	増減額	5 年度	6 年度	増減額	5 年度	6 年度	増減額
予 算 現 額 A	97,520,385,331	99,512,942,378	1,992,557,047	67,624,167,331	69,277,558,378	1,653,391,047	29,896,218,000	30,235,384,000	339,166,000
歳 入 決 算 額 B	93,659,307,196	93,539,057,567	△ 120,249,629	64,320,149,777	64,169,596,430	△ 150,553,347	29,339,157,419	29,369,461,137	30,303,718
純計歳入決算額	89,054,999,043	89,498,649,455	443,650,412	63,650,149,777	64,169,596,430	519,446,653	25,404,849,266	25,329,053,025	△ 75,796,241
歳 出 決 算 額 C	91,916,322,794	91,693,881,761	△ 222,441,033	63,247,210,383	62,799,609,293	△ 447,601,090	28,669,112,411	28,894,272,468	225,160,057
純計歳出決算額	87,982,014,641	87,653,473,649	△ 328,540,992	59,312,902,230	58,759,201,181	△ 553,701,049	28,669,112,411	28,894,272,468	225,160,057
歳入歳出差引額 B - C = D	1,742,984,402	1,845,175,806	102,191,404	1,072,939,394	1,369,987,137	297,047,743	670,045,008	475,188,669	△ 194,856,339
翌年度へ繰越 すべき財源 E	257,564,409	663,474,077	405,909,668	257,564,409	663,474,077	405,909,668	0	0	0
実 質 収 支 D - E = F	1,485,419,993	1,181,701,729	△ 303,718,264	815,374,985	706,513,060	△ 108,861,925	670,045,008	475,188,669	△ 194,856,339
前年度実質収支 G	1,671,331,410	1,485,419,993	△ 185,911,417	695,552,363	815,374,985	119,822,622	975,779,047	670,045,008	△ 305,734,039
単 年 度 収 支 F - G = H	△ 185,911,417	△ 303,718,264	△ 117,806,847	119,822,622	△ 108,861,925	△ 228,684,547	△ 305,734,039	△ 194,856,339	110,877,700
基 金 積 立 金 I	581,655,902	640,845,128	59,189,226	581,655,902	640,845,128	59,189,226	0	0	0
繰 上 償 還 金 J	107,470,001	0	△ 107,470,001	107,470,001	0	△ 107,470,001	0	0	0
積立金取崩額 K	1,400,000,000	1,500,000,000	100,000,000	1,400,000,000	1,500,000,000	100,000,000	0	0	0
実質単年度収支 H + I + J - K	△ 896,785,514	△ 1,162,873,136	△ 266,087,622	△ 591,051,475	△ 968,016,797	△ 376,965,322	△ 305,734,039	△ 194,856,339	110,877,700
予算執行率	歳 入 B/A	96.0	94.0	95.1	92.6	98.1	97.1		
	歳 出 C/A	94.3	92.1	93.5	90.6	95.9	95.6		

各会計実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

会計名	6年度決算額		歳入歳出 差引額 A - B = C	翌年度 繰越財源 D	6年度 実質収支 C - D = E	5年度 実質収支 F	単年度収支 E - F = G	
	歳入 A	歳出 B						
一般会計	64,169,596,430	62,799,609,293	1,369,987,137	663,474,077	706,513,060	815,374,985	△ 108,861,925	
特別会計	29,369,461,137	28,894,272,468	475,188,669	0	475,188,669	670,045,008	△ 194,856,339	
内 訳	国民健康保険事業特別会計	12,793,643,320	12,696,256,502	97,386,818	0	97,386,818	311,209,213	△ 213,822,395
	公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	0	0	0
	地方卸売市場事業特別会計	41,921,184	41,921,184	0	0	0	0	0
	介護保険事業特別会計	14,135,988,465	13,767,379,399	368,609,066	0	368,609,066	349,611,010	18,998,056
	後期高齢者医療特別会計	2,397,908,168	2,388,715,383	9,192,785	0	9,192,785	9,224,785	△ 32,000
合計	93,539,057,567	91,693,881,761	1,845,175,806	663,474,077	1,181,701,729	1,485,419,993	△ 303,718,264	

(5) 普通会計における財政状況

令和6年度地方財政状況調査（普通会計）に基づき、別府市の財政状況を分析した結果は、次のとおりである。

① 歳入の構造

ア 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度			6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	23,708,805	36.9	0.9	23,922,369	37.3	213,564	0.9
依 存 財 源	40,597,205	63.1	△ 0.9	40,232,144	62.7	△ 365,061	△ 0.9
合 計	64,306,010	100.0	△ 0.2	64,154,513	100.0	△ 151,497	△ 0.2

自主財源は 23,922,369千円で、前年度に比べ 213,564千円 (0.9%) 増加している。

これは、繰入金 57,749千円、繰越金 22,764千円が減少したが、諸収入 91,684千円、財産収入 71,906千円、地方税 34,386千円、手数料 33,239千円等が増加したためである。

依存財源（国又は県の決定により交付されたり、割り当てられたりする収入）は 40,232,144千円で、前年度に比べ 365,061千円 (0.9%) 減少している。

これは、地方交付税 512,578千円、地方特例交付金 427,181千円等が増加したが、地方債 1,011,550千円、国庫支出金 487,409千円、都道府県支出金 106,123千円等が減少したためである。

自主財源の構成比率は 37.3%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

イ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度			6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	45,045,192	70.1	1.8	46,960,437	73.2	1,915,245	4.3
臨時的収入	19,260,818	29.9	11.9	17,194,076	26.8	△ 2,066,742	△ 10.7
合 計	64,306,010	100.0	4.6	64,154,513	100.0	△ 151,497	△ 0.2

経常的収入は 46,960,437千円で、前年度に比べ 1,915,245千円 (4.3%) 増加している。

これは、財産収入 11,387千円、諸収入 9,455千円等が減少したが、国庫支出金 505,232千円、地方交付税 440,167千円、地方特例交付金 427,181千円等が増加したためである。

臨時的収入は 17,194,076千円で、前年度に比べ 2,066,742千円 (10.7%) 減少している。

これは、諸収入 101,139千円、財産収入 83,293千円等が増加したが、地方債 1,011,550千円、国庫支出金 992,641千円等が減少したためである。

経常的収入の構成比率は 73.2%で、前年度に比べ 3.1ポイント上昇している。

ウ 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度			6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	37,287,810	58.0	6.0	38,408,210	59.9	1,120,400	3.0
特 定 財 源	27,018,200	42.0	2.8	25,746,303	40.1	△ 1,271,897	△ 4.7
合 計	64,306,010	100.0	4.6	64,154,513	100.0	△ 151,497	△ 0.2

一般財源は 38,408,210千円で、前年度に比べ 1,120,400千円 (3.0%) 増加している。

これは、国庫支出金 767,009千円、地方債 112,850千円、諸収入 49,394千円等が減少したが、繰入金 517,467千円、地方交付税 512,578千円、地方特例交付金 427,181千円等が増加したためである。

特定財源は 25,746,303千円で、前年度に比べ 1,271,897千円 (4.7%) 減少している。

これは、国庫支出金 279,600千円、諸収入 141,078千円等が増加したが、地方債 898,700千円、繰入金 575,216千円、繰越金 125,561千円等が減少したためである。

一般財源の構成比率は 59.9%で、前年度に比べ 1.9ポイント上昇している。

② 歳出の構造

ア 経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度			6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	44,645,339	70.6	2.2	46,348,047	73.8	1,702,708	3.8
臨時的経費	18,587,732	29.4	11.4	16,436,479	26.2	△ 2,151,253	△ 11.6
合 計	63,233,071	100.0	4.8	62,784,526	100.0	△ 448,545	△ 0.7

経常的経費（行政活動を行うために必要な固定的経費）は 46,348,047千円で、前年度に比べ 1,702,708千円 (3.8%) 増加している。

これは、公債費 240,609千円、補助費等 35,540千円等が減少したが、扶助費 623,630千円、人件費 608,193千円、物件費 506,870千円等が増加したためである。

臨時的経費（突発的又は一時的な行政需要に対する経費）は 16,436,479千円で、前年度に比べ 2,151,253千円 (11.6%) 減少している。

これは、積立金 229,385千円、繰出金 75,599千円等が増加したが、投資的経費 840,563千円、扶助費 787,599千円等が減少したためである。

経常的経費の構成比率は 73.8%で、前年度に比べ 3.2ポイント上昇している。

イ 義務的経費と投資的経費

(単位：千円、%)

区 分	5 年 度			6 年 度		比 較 増 減		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増 減 額	増減率	
義務的経費	人 件 費	8,281,345	13.1	△ 3.0	8,860,399	14.1	579,054	7.0
	扶 助 費	22,503,679	35.6	9.2	22,339,710	35.6	△ 163,969	△ 0.7
	公 債 費	3,851,503	6.1	△ 2.3	3,503,424	5.6	△ 348,079	△ 9.0
	小 計	34,636,527	54.8	4.7	34,703,533	55.3	67,006	0.2
投資的経費	普通建設事業費	8,070,723	12.8	54.2	7,039,536	11.2	△ 1,031,187	△ 12.8
	災害復旧事業費	141,936	0.2	122.3	332,560	0.5	190,624	134.3
	小 計	8,212,659	13.0	55.0	7,372,096	11.7	△ 840,563	△ 10.2
その他の経費	20,383,885	32.2	△ 7.2	20,708,897	33.0	325,012	1.6	
合 計	63,233,071	100.0	4.8	62,784,526	100.0	△ 448,545	△ 0.7	

義務的経費は 34,703,533千円で、前年度に比べ 67,006千円 (0.2%) 増加している。

これは、公債費 348,079千円及び扶助費 163,969千円が減少したが、人件費 579,054千円が増加したためである。

投資的経費は 7,372,096千円で、前年度に比べ 840,563千円 (10.2%) 減少している。

これは、災害復旧事業費 190,624千円が増加したが、普通建設事業費 1,031,187千円が減少したためである。

その他の経費は 20,708,897千円で、前年度に比べ 325,012千円 (1.6%) 増加している。

これは、補助費等 614,752千円が減少したが、物件費 375,152千円、繰出金 277,682千円、積立金 229,385千円等が増加したためである。

義務的経費の構成比率は 55.3%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。また、投資的経費の構成比率は 11.7%で、前年度に比べ 1.3ポイント下降している。

③ 収支に関する財務諸表

ア 経常一般財源等比率

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
経 常 一 般 財 源	27,394,203	27,675,554	28,859,442
標 準 財 政 規 模	26,794,016	27,176,022	27,693,729
経常一般財源等比率	102.2	101.8	104.2
類 似 団 体 指 数	101.9	101.8	—

経常一般財源等比率は、経常一般財源（一般財源総額のうち市税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）を標準財政規模（地方公共団体の標準的な行政活動に必要な一般財源の総額）で除して得た数値であり、歳入構造の弾力性を判断することができる指標といわれている。この数値が「100」を超える度合が高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。

本年度の経常一般財源等比率は 104.2%で、前年度に比べ 2.4ポイント上昇している。

令和6年経常一般財源等比率を令和5年度の類似団体指数と比較すると、2.4ポイント高い状況となっている。

イ 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5年度類団	
経 常 一 般 財 源 等	27,884,328	27,890,467	28,961,505	28,082,415	
経常経費充当一般財源	26,801,040	27,082,898	28,196,750	26,569,094	
経 常 収 支 比 率	96.1	97.1	97.4	94.0	
内 訳	人 件 費	28.4	27.1	28.3	23.8
	扶 助 費	19.1	20.2	19.4	15.0
	公 債 費	13.1	12.6	11.4	13.8
	そ の 他	35.5	37.2	38.4	41.4

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当される一般財源）を経常一般財源等で除して得た数値であり、財政構造の弾力性を判断することができる指標で、この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

本年度の経常収支比率は 97.4%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

これは、歳入において、地方交付税、地方特例交付金等が増加したが、歳出において、人件費、物件費等が増加したためである。

なお、経常一般財源等は、経常一般財源に臨時財政対策債を加算して算出している。

令和6年度の経常収支比率を令和5年度の類似団体指数と比較すると、3.4ポイント高い状況となっている。

ウ 財政力指数

(単位：千円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
基 準 財 政 収 入 額	12,729,095	13,320,270	13,470,867
基 準 財 政 需 要 額	22,956,968	23,452,898	24,052,032
財 政 力 指 数	0.56	0.55	0.56
類 似 団 体 指 数	0.75	0.74	—

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力を判断することができる指標といわれている。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超える場合、財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.56で、前年度に比べ 0.01ポイント上昇している。

令和6年度の財政力指数を令和5年度の類似団体指数と比較すると、0.18ポイント低い状況となっている。

エ 市債・債務負担行為

(単位：千円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	
市 債 発 行 高	2,816,925	4,860,813	3,849,263	
元 利 償 還 金	3,941,137	3,850,720	3,503,332	
内 訳	元 金	3,817,305	3,725,077	3,336,111
	利 子	123,832	125,643	167,221
市 債 年 度 末 現 在 高	37,318,463	38,454,199	38,967,351	
債 務 負 担 行 為	9,738,843	11,530,363	8,632,858	

本年度の市債発行高は 3,849,263千円で、本年度中に償還した元金 3,503,332千円を差し引いた年度末現在高は 38,967,351千円で、前年度に比べ 513,152千円（1.3%）増加している。

債務負担行為の令和7年度以降の支出予定額は 8,632,858千円で、前年度に比べ 2,897,505千円（25.1%）減少している。

普通会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度							5 年 度			対前年度増減				
	決算額 (A)	臨時的なもの (B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決 算 額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等									
地 方 税	14,961,062		1,338,856	13,622,206		13,622,206	23.3	14,926,676	13,608,389	23.2	34,386	0.2	13,817	0.1	
地 方 譲 与 税	284,196			284,196		284,196	0.5	282,111	282,111	0.4	2,085	0.7	2,085	0.7	
利 子 割 交 付 金	5,475			5,475		5,475	0.0	3,951	3,951	0.0	1,524	38.6	1,524	38.6	
配 当 割 交 付 金	82,642			82,642		82,642	0.1	53,214	53,214	0.1	29,428	55.3	29,428	55.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,210			97,210		97,210	0.2	57,326	57,326	0.1	39,884	69.6	39,884	69.6	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金															
地 方 消 費 税 交 付 金	3,078,688			3,078,688		3,078,688	4.8	2,855,087	2,855,087	4.4	223,601	7.8	223,601	7.8	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	28,432			28,432		28,432	0.1	30,197	30,197	0.1	△ 1,765	△ 5.8	△ 1,765	△ 5.8	
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金				0		0	0.0	1,355	1,355	0.0	△ 1,355	△ 100.0	△ 1,355	皆減	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	27,061			27,061		27,061	0.0	27,452	27,452	0.0	△ 391	△ 1.4	△ 391	△ 1.4	
法 人 事 業 税 交 付 金	231,151			231,151		231,151	0.4	221,822	221,822	0.3	9,329	4.2	9,329	4.2	
地 方 特 例 交 付 金 等	532,308			532,308		532,308	0.8	105,127	105,127	0.2	427,181	406.3	427,181	406.3	
地 方 交 付 税	11,038,681		457,469	10,581,212		10,581,212	17.2	10,526,103	10,141,045	16.4	512,578	4.9	440,167	4.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,282			12,282		12,282	0.0	14,279	14,279	0.0	△ 1,997	△ 14.0	△ 1,997	△ 14.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	239,198	24,284		214,914	214,914		0.4	235,186		0.4	4,012	1.7			
使 用 料	730,048			730,048	663,369	66,679	1.1	702,554	68,858	1.1	27,494	3.9	△ 2,179	△ 3.2	
手 数 料	220,563		31,640	188,923	188,923		0.4	187,324		0.3	33,239	17.7			
国 庫 支 出 金	15,992,384	1,882,598	2,158,669	11,951,117	11,951,117		24.9	16,479,793		25.6	△ 487,409	△ 3.0			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,868			15,868		15,868	0.0	15,949	15,949	0.0	△ 81	△ 0.5	△ 81	△ 0.5	
都 道 府 県 支 出 金	4,956,503	357,834	11,904	4,586,765	4,586,765		7.7	5,062,626		7.9	△ 106,123	△ 2.1			
財 産 収 入	523,198	9,190	203,599	310,409	123,510	186,899	0.8	451,292	188,143	0.7	71,906	15.9	△ 1,244	△ 0.7	
寄 附 金	1,049,287	54,003	995,284				1.6	1,017,931		1.6	31,356	3.1			
繰 入 金	3,283,432	608,317	2,675,115				5.1	3,341,181		5.2	△ 57,749	△ 1.7			
繰 越 金	1,072,939	198,237	874,702				1.7	1,095,703		1.7	△ 22,764	△ 2.1			
諸 収 入	1,842,642	763,645	699,467	379,530	372,397	7,133	2.9	1,750,958	1,249	2.7	91,684	5.2	5,884	471.1	
内 訳	収 益 事 業 収 入	630,000		630,000			1.0	670,000		1.0	△ 40,000	△ 6.0			
	各 種 貸 付 金 元 利 収 入	673,436	504,468	519	168,449	161,396	7,053	1.1	680,232	1,115	1.1	△ 6,796	△ 1.0	5,938	532.6
	そ の 他	539,206	259,177	68,948	211,081	211,001	80	0.8	400,726	134	0.6	138,480	34.6	△ 54	△ 40.3
地 方 債	3,849,263	3,747,200	102,063				6.0	4,860,813		7.6	△ 1,011,550	△ 20.8			
うち 都 道 府 県 貸 付 金															
うち 減 収 補 填 債 特 例 分															
うち 臨 時 財 政 対 策 債	102,063		102,063				0.2	214,913		0.3	△ 112,850	△ 52.5			
歳 入 合 計	64,154,513	7,645,308	9,548,768	46,960,437	18,100,995	28,859,442	100.0	64,306,010	27,675,554	100.0	△ 151,497	△ 0.2	1,183,888	4.3	
歳 入 構 成 比	100.0	11.9	14.9	73.2	28.2	45.0		100.0	43.1						

普通会計性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	6 年 度									5 年 度			対前年度増減			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A)-(B)	左の内訳		決算額 構成比	経常 収支 比率	決算額 (A)	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	決算額	伸率	経 常 一 般 財 源 等	伸率	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等										
人 件 費 A	8,860,399	81,899	80,346	8,698,154	520,543	8,177,611	14.1	28.3	8,281,345	7,561,973	13.1	579,054	7.0	615,638	8.1	
物 件 費	7,409,759	604,322	1,309,698	5,495,739	1,141,957	4,353,782	11.8	15.0	7,034,607	3,864,565	11.1	375,152	5.3	489,217	12.7	
維 持 補 修 費	314,021			314,021	54,887	259,134	0.5	0.9	266,277	225,233	0.4	47,744	17.9	33,901	15.1	
扶 助 費	22,339,710	96,351	1,974,600	20,268,759	14,648,518	5,620,241	35.6	19.4	22,503,679	5,636,424	35.6	△ 163,969	△ 0.7	△ 16,183	△ 0.3	
補 助 費 等	3,531,675	319,157	1,173,337	2,039,181	239,336	1,799,845	5.6	6.2	4,146,427	1,820,974	6.5	△ 614,752	△ 14.8	△ 21,129	△ 1.2	
内 訳	一部事務組合に 対するもの	911,606		9,308	902,298	902,298	1.4	3.1	978,152	973,650	1.5	△ 66,546	△ 6.8	△ 71,352	△ 7.3	
	上記以外のもの	2,620,069	319,157	1,164,029	1,136,883	239,336	897,547	4.2	3.1	3,168,275	847,324	5.0	△ 548,206	△ 17.3	50,223	5.9
公 債 費	3,503,424			3,503,424	220,167	3,283,257	5.6	11.4	3,851,503	3,521,529	6.1	△ 348,079	△ 9.0	△ 238,272	△ 6.8	
内 訳	元 利 償 還 金	(ア) 元金	3,336,111		3,336,111	198,211	3,137,900	5.3	10.8	3,725,077	3,418,322	5.9	△ 388,966	△ 10.4	△ 280,422	△ 8.2
		(イ) 利子	167,221		167,221	21,956	145,265	0.3	0.5	125,643	102,424	0.2	41,578	33.1	42,841	41.8
	一時借入金利子	92		92	92	92	0.0	0.0	783	783	0.0	△ 691	△ 88.3	△ 691	△ 88.3	
積 立 金	2,617,817	45,215	2,572,602				4.2		2,388,432		3.8	229,385	9.6			
投資及び出資金・貸付金	684,654	514,468	5,238	164,948	161,396	3,552	1.1	0.0	674,853	12,721	1.1	9,801	1.5	△ 9,169	△ 72.1	
繰 出 金	6,150,971	45,166	241,984	5,863,821	1,164,493	4,699,328	9.8	16.2	5,873,289	4,439,479	9.3	277,682	4.7	259,849	5.9	
前年度繰上充用金																
小 計	55,412,430	1,706,578	7,357,805	46,348,047	18,151,297	28,196,750	88.3	97.4	55,020,412	27,082,898	87.0	392,018	0.7	1,113,852	4.1	
投 資 的 経 費	7,372,096	5,888,428	1,483,668				11.7		8,212,659		13.0	△ 840,563	△ 10.2			
うち人件費 B	188,337		188,337				0.3		207,211		0.3	△ 18,874	△ 9.1			
普通建設事業費	7,039,536	5,710,391	1,329,145				11.2		8,070,723		12.8	△ 1,031,187	△ 12.8			
うち単独事業費	3,898,789	2,849,233	1,049,556				6.2		5,505,242		8.7	△ 1,606,453	△ 29.2			
災害復旧事業費	332,560	178,037	154,523				0.5		141,936		0.2	190,624	134.3			
失業対策事業費																
歳 出 合 計	62,784,526	7,595,006	8,841,473	46,348,047	18,151,297	28,196,750	100.0		63,233,071	27,082,898	100.0	△ 448,545	△ 0.7	1,113,852	4.1	
うち人件費 A+B	9,048,736	81,899	268,683	8,698,154	520,543	8,177,611	14.4		8,488,556	7,561,973	13.4	560,180	6.6	615,638	8.1	
歳 出 構 成 比	100.0	12.1	14.1	73.8	28.9	44.9			100.0	42.8						

2 一般会計

(1) 概要

本年度の決算は、当初予算額 61,450,000,000円に補正予算額 6,161,800,000円及び前年度繰越額 1,665,758,378円を加えた 69,277,558,378円（対前年度増減率 2.4%）の予算額に対して

歳入決算額	64,169,596,430 円	（収入率	92.6%）
歳出決算額	62,799,609,293 円	（執行率	90.6%）
歳入歳出差引額	1,369,987,137 円		

となっている。

この決算額は、前年度に比べ

歳入額	150,553,347 円	の減少	（増減率	△ 0.2%）
歳出額	447,601,090 円	の減少	（増減率	△ 0.7%）
歳入歳出差引額	297,047,743 円	の増加	（増減率	27.7%）

となっている。

歳入歳出差引額 1,369,987,137円には、翌年度繰越額（繰越明許費）の財源 663,474,077円が含まれており、これを差し引いた 706,513,060円が本年度の実質収支である。

この実質収支から前年度実質収支 815,374,985円を差し引いた単年度収支は 108,861,925円の赤字となっており、これに財政調整基金積立額 640,845,128円を加え、積立金取崩額 1,500,000,000円を差し引いた実質単年度収支は 968,016,797円の赤字となっている。

(2) 歳入

本年度の収入状況は、別表第2のとおり

予算現額	69,277,558,378 円	（対前年度増減率	2.4%）
収入済額	64,169,596,430 円	（対前年度増減率	△ 0.2%）
不納欠損額	140,331,714 円	（対前年度増減率	23.2%）
収入未済額	674,040,060 円	（対前年度増減率	△ 9.5%）

となっており、予算現額に対する収入済額の割合は 92.6%で、前年度に比べ 2.5ポイント下降し、収入済額は 150,553,347円減少している。

款別の収入状況を前年度と比較すると、増加したものは、地方交付税 512,578,000円（4.9%）、地方特例交付金 427,181,000円（406.3%）、地方消費税交付金 223,601,000円（7.8%）、財産収入 71,895,716円（15.9%）等である。

一方、減少したものは、市債 1,011,550,000円（20.8%）、国庫支出金 378,359,229円（2.3%）、県支出金 131,050,005円（2.6%）等である。

各款の歳入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算状況表

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		6 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市 税	14,926,676,339	23.2	14,961,062,127	23.3	34,385,788	0.2
地 方 譲 与 税	282,111,000	0.4	284,196,000	0.4	2,085,000	0.7
利 子 割 交 付 金	3,951,000	0.0	5,475,000	0.0	1,524,000	38.6
配 当 割 交 付 金	53,214,000	0.1	82,642,000	0.1	29,428,000	55.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	57,326,000	0.1	97,210,000	0.2	39,884,000	69.6
法 人 事 業 税 交 付 金	221,822,000	0.3	231,151,000	0.4	9,329,000	4.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,855,087,000	4.4	3,078,688,000	4.8	223,601,000	7.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,197,133	0.0	28,431,819	0.0	△ 1,765,314	△ 5.8
環 境 性 能 割 交 付 金	27,452,000	0.0	27,061,000	0.0	△ 391,000	△ 1.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,949,000	0.0	15,868,000	0.0	△ 81,000	△ 0.5
地 方 特 例 交 付 金	105,127,000	0.2	532,308,000	0.8	427,181,000	406.3
地 方 交 付 税	10,526,103,000	16.4	11,038,681,000	17.2	512,578,000	4.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,279,000	0.0	12,282,000	0.0	△ 1,997,000	△ 14.0
分 担 金 及 び 負 担 金	217,355,011	0.3	219,352,123	0.3	1,997,112	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	889,878,259	1.4	950,611,466	1.5	60,733,207	6.8
国 庫 支 出 金	16,512,207,174	25.7	16,133,847,945	25.1	△ 378,359,229	△ 2.3
県 支 出 金	5,078,097,390	7.9	4,947,047,385	7.7	△ 131,050,005	△ 2.6
財 産 収 入	451,292,499	0.7	523,188,215	0.8	71,895,716	15.9
寄 附 金	1,017,930,698	1.6	1,049,286,600	1.6	31,355,902	3.1
繰 入 金	3,341,181,772	5.2	3,283,432,478	5.1	△ 57,749,294	△ 1.7
繰 越 金	1,095,703,382	1.7	1,072,939,394	1.7	△ 22,763,988	△ 2.1
諸 収 入	1,735,041,391	2.7	1,745,571,878	2.7	10,530,487	0.6
市 債	4,860,813,000	7.6	3,849,263,000	6.0	△ 1,011,550,000	△ 20.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,354,729	0.0	0	0.0	△ 1,354,729	皆減
合 計	64,320,149,777	100.0	64,169,596,430	100.0	△ 150,553,347	△ 0.2

① 市税

本年度の市税収入状況は、別表第3のとおりであり、予算現額 14,652,280,000円に対して調定額 15,179,080,427円、収入済額 14,961,062,127円、不納欠損額 46,780,937円、収入未済額 172,121,199円となっている。

収入済額の予算現額に対する割合は 102.1%で、前年度に比べ 1.0ポイント上昇している。また、収入済額の調定額に対する割合は 98.6%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

なお、歳入総額に占める割合は 23.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は 34,742,150円（0.2%）減少し、収入済額は 34,385,788円（0.2%）増加している。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	5 年 度			6 年 度			比 較 増 減			
	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	調 定 額	増 減 率	収 入 済 額	増 減 率
市 民 税	5,666,522,259	5,528,904,712	97.6	5,541,174,869	5,427,378,273	97.9	△ 125,347,390	△ 2.2	△ 101,526,439	△ 1.8
個人市民税	4,993,047,975	4,877,800,946	97.7	4,730,719,051	4,638,050,873	98.0	△ 262,328,924	△ 5.3	△ 239,750,073	△ 4.9
法人市民税	673,474,284	651,103,766	96.7	810,455,818	789,327,400	97.4	136,981,534	20.3	138,223,634	21.2
固 定 資 産 税	6,643,420,927	6,523,425,701	98.2	6,719,741,132	6,637,282,281	98.8	76,320,205	1.1	113,856,580	1.7
固定資産税	6,619,988,727	6,499,993,501	98.2	6,697,426,832	6,614,967,981	98.8	77,438,105	1.2	114,974,480	1.8
国有資産等所在 市町村交付金	23,432,200	23,432,200	100.0	22,314,300	22,314,300	100.0	△ 1,117,900	△ 4.8	△ 1,117,900	△ 4.8
軽 自 動 車 税	355,001,141	347,585,290	97.9	370,653,480	363,585,850	98.1	15,652,339	4.4	16,000,560	4.6
軽自動車税割 環境性能割	17,599,900	17,599,900	100.0	24,470,500	24,470,500	100.0	6,870,600	39.0	6,870,600	39.0
軽自動車税割 種別	337,401,241	329,985,390	97.8	346,182,980	339,115,350	98.0	8,781,739	2.6	9,129,960	2.8
市 た ば こ 税	873,209,303	873,209,303	100.0	852,179,068	852,179,068	100.0	△ 21,030,235	△ 2.4	△ 21,030,235	△ 2.4
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—	0	—	0	—
入 湯 税	536,785,895	535,311,895	99.7	553,841,620	553,199,420	99.9	17,055,725	3.2	17,887,525	3.3
都 市 計 画 税	1,138,883,052	1,118,239,438	98.2	1,141,490,258	1,127,437,235	98.8	2,607,206	0.2	9,197,797	0.8
合 計	15,213,822,577	14,926,676,339	98.1	15,179,080,427	14,961,062,127	98.6	△ 34,742,150	△ 0.2	34,385,788	0.2

※収入済額には還付未済額を含む。

本年度決算における収入未済額は、別表第3のとおり 172,121,199円であり、前年度に比べ 67,990,133円 (28.3%) 減少している。

徴収率は、現年課税分が 99.5%、滞納繰越分が 36.7%であり、全体で 98.6%である。現年課税分は、前年度と同水準で推移しているが、滞納繰越分は、前年度に比べ 8.8ポイント上昇し、全体の徴収率は、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。

10万円以上の滞納税額は 168,909,617円 (488件) で、前年度に比べ、滞納税額は 71,785,876円、件数は 104件減少している。

このうち 100万円以上の滞納税額は 59,690,301円 (17件) で、前年度に比べ、滞納税額は 42,967,511円、件数は 8件減少している。

なお、上記の滞納税額には、県民税を含んでいる。

本年度の不納欠損額は 46,780,937円 (1,964件) で、前年度に比べ、不納欠損額は 792,145円、件数は 563件減少している。

不納欠損処分の状況を理由別にみると、地方税法第15条の7第4項の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年経過したものが 35,723,192円 (1,120件)、地方税法第15条の7第5項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 4,801,582円 (496件)、地方税法第18条第1項の規定に基づく消滅時効によるものが 6,256,163円 (348件) となっている。

不納欠損処分状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

(単位：円、件)

区 分	年 度	5 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
市 民 税		992	21,428,019	874	35,139,332	△ 118	13,711,313
	個 人	967	20,180,419	856	18,868,624	△ 111	△ 1,311,795
	法 人	25	1,247,600	18	16,270,708	△ 7	15,023,108
固 定 資 産 税	1,334		20,465,260	902	8,960,976	△ 432	△ 11,504,284
都 市 計 画 税			3,520,782		1,527,283		△ 1,993,499
軽 自 動 車 税	199	1,116,271	188	1,153,346	△ 11	37,075	
入 湯 税	2	1,042,750	0	0	△ 2	△ 1,042,750	
合 計	2,527	47,573,082	1,964	46,780,937	△ 563	△ 792,145	

② 市税以外の収入

本年度の市税以外の収入は 49,208,534,303円で、前年度に比べ 184,939,135円（0.4%）減少しており、総収入に対する割合は 76.7%で、前年度に比べ 0.1ポイント下降している。

これは、地方交付税 512,578,000円（4.9%）、地方特例交付金 427,181,000円（406.3%）、地方消費税交付金 223,601,000円（7.8%）等が増加したが、市債 1,011,550,000円（20.8%）、国庫支出金 378,359,229円（2.3%）、県支出金 131,050,005円（2.6%）等が減少したためである。

税外収入未済額は、次表のとおりであり、本年度決算の収入未済額は 501,918,861円で、前年度に比べ 3,024,757円（0.6%）減少している。

これは、雑入 7,883,282円等が増加したが、住宅使用料 5,690,236円（16.6%）、児童福祉費負担金 5,639,900円（42.6%）等が減少したためである。

不納欠損額は 93,550,777円で、前年度に比べ 27,172,404円（40.9%）増加している。

税 外 収 入 未 済 額 表

(単位：円、%)

節		6 年 度							前 年 度 収 入 未 済 額	対 前 年 度	
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	収 入 未 済 額	構 成 比		増 減 額	増 減 率
14 01 01 02	児 童 福 祉 費 負 担 金	144,601,450	131,432,240	90.9	5,582,600	0	7,586,610	1.5	13,226,510	△ 5,639,900	△ 42.6
14 01 02 01	保 健 衛 生 費 負 担 金	939,310	693,440	73.8	0	0	245,870	0.0	0	245,870	皆増
15 01 02 04	児 童 福 祉 使 用 料	16,779,480	16,544,750	98.6	10,200	0	224,530	0.0	234,730	△ 10,200	△ 4.3
15 01 03 01	保 健 衛 生 使 用 料	7,334,459	7,265,459	99.1	0	0	69,000	0.0	169,064	△ 100,064	△ 59.2
15 01 05 01	商 工 使 用 料	5,457,104	4,265,140	78.2	0	0	1,191,964	0.2	1,191,964	0	0.0
15 01 07 01	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	59,996,935	58,382,862	97.3	71,472	0	1,542,601	0.3	1,280,417	262,184	20.5
15 01 07 02	河 川 使 用 料	5,500,059	5,436,822	98.9	7,110	0	56,127	0.0	73,055	△ 16,928	△ 23.2
15 01 07 05	住 宅 使 用 料	415,365,834	386,762,086	93.1	0	0	28,603,748	5.7	34,293,984	△ 5,690,236	△ 16.6
15 01 09 04	幼 稚 園 使 用 料	891,450	868,050	97.4	15,400	0	8,000	0.0	16,850	△ 8,850	△ 52.5
15 02 03 02	清 掃 手 数 料	163,368,126	162,428,180	99.4	148,726	0	791,220	0.2	763,026	28,194	3.7
18 01 01 01	土 地 建 物 貸 付 収 入	235,654,189	235,249,559	99.8	0	0	404,630	0.1	262,566	142,064	54.1
22 03 01 01	国 民 年 金 特 例 納 付 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	198,720	0	—	0	0	198,720	0.0	198,720	0	0.0
22 03 02 01	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	1,518,000	0	—	0	0	1,518,000	0.3	1,518,000	0	0.0
22 03 02 03	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,584,206	0	—	0	0	3,584,206	0.7	3,584,206	0	0.0
22 03 05 02	小 企 業 者 育 成 資 金 貸 付 金 等 元 利 収 入	13,637,229	120,173	0.9	0	0	13,517,056	2.7	13,637,229	△ 120,173	△ 0.9
22 03 07 01	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	260,413,310	0	—	0	0	260,413,310	51.9	260,413,310	0	0.0
22 06 04 04	雑 入	614,255,977	344,577,439	56.1	87,715,269	0	181,963,269	36.3	174,079,987	7,883,282	4.5
合 計		1,949,495,838	1,354,026,200	69.5	93,550,777	0	501,918,861	100.0	504,943,618	△ 3,024,757	△ 0.6

(3) 歳 出

本年度の歳出の執行状況は、別表第4のとおり

予 算 現 額	69,277,558,378 円	(対前年度増減率 2.4 %)
支 出 済 額	62,799,609,293 円	(対前年度増減率 △ 0.7 %)
翌年度繰越額	3,306,146,408 円	(対前年度増減率 98.5 %)
不 用 額	3,171,802,677 円	(対前年度増減率 17.0 %)

となっており、支出済額は、前年度に比べ 447,601,090円 (0.7%) 減少している。

款別の支出済額を前年度と比較すると、増加したものは、土木費 735,114,015円 (19.7%)、総務費 387,134,852円 (5.3%)、消防費 378,055,975円 (25.9%)、観光費 314,975,743円 (23.1%) 等である。

一方、減少したものは、教育費 1,256,805,341円 (15.1%)、商工費 680,423,903円 (61.6%)、衛生費 465,137,203円 (11.0%) 及び公債費 348,078,749円 (9.0%) である。

目的別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

目 的 別 経 費 状 況 表

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	334,864,197	0.5	344,097,990	0.5	9,233,793	2.8
総 務 費	7,326,045,720	11.6	7,713,180,572	12.3	387,134,852	5.3
民 生 費	30,933,082,405	48.9	31,190,328,665	49.7	257,246,260	0.8
衛 生 費	4,216,707,357	6.7	3,751,570,154	6.0	△ 465,137,203	△ 11.0
労 働 費	53,554,526	0.1	69,033,800	0.1	15,479,274	28.9
農林水産業費	377,049,540	0.6	396,378,481	0.6	19,328,941	5.1
商 工 費	1,104,113,373	1.7	423,689,470	0.7	△ 680,423,903	△ 61.6
観 光 費	1,363,348,857	2.2	1,678,324,600	2.7	314,975,743	23.1
土 木 費	3,737,964,425	5.9	4,473,078,440	7.1	735,114,015	19.7
消 防 費	1,460,413,255	2.3	1,838,469,230	2.9	378,055,975	25.9
教 育 費	8,350,359,231	13.2	7,093,553,890	11.3	△ 1,256,805,341	△ 15.1
災 害 復 旧 費	138,204,468	0.2	322,316,721	0.5	184,112,253	133.2
公 債 費	3,851,503,029	6.1	3,503,424,280	5.6	△ 348,078,749	△ 9.0
諸 支 出 金	0	—	2,163,000	0.0	2,163,000	皆増
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	63,247,210,383	100.0	62,799,609,293	100.0	△ 447,601,090	△ 0.7

各款の歳出決算の内容は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
5 年 度	348,367,000	334,864,197	0	13,502,803	96.1	
6 年 度	360,738,000	344,097,990	0	16,640,010	95.4	
比較 増減	増減額	12,371,000	9,233,793	0	3,137,207	
	増減率	3.6	2.8	—	23.2	

議会費は、予算現額 360,738,000円に対して支出済額 344,097,990円（執行率 95.4%）、翌年度繰越額 0円、不用額 16,640,010円となっており、支出済額は、前年度に比べ 9,233,793円（2.8%）増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
5 年 度	8,052,508,497	7,326,045,720	49,161,000	677,301,777	91.0	
6 年 度	8,710,132,000	7,713,180,572	19,140,000	977,811,428	88.6	
比較 増減	増減額	657,623,503	387,134,852	△ 30,021,000	300,509,651	
	増減率	8.2	5.3	△ 61.1	44.4	

総務費は、予算現額 8,710,132,000円に対して支出済額 7,713,180,572円（執行率 88.6%）、翌年度繰越額 19,140,000円、不用額 977,811,428円となっており、支出済額は、前年度に比べ 387,134,852円（5.3%）増加している。

なお、翌年度繰越額は、繰越明許費及び事故繰越額である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	6,199,142,454	84.6	6,587,516,369	85.4	388,373,915	6.3
徴 税 費	553,851,411	7.6	561,754,417	7.3	7,903,006	1.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	353,780,465	4.8	402,964,351	5.2	49,183,886	13.9
選 挙 費	139,201,964	1.9	73,234,117	0.9	△ 65,967,847	△ 47.4
統 計 調 査 費	54,172,360	0.7	61,065,184	0.8	6,892,824	12.7
監 査 委 員 費	25,897,066	0.4	26,646,134	0.3	749,068	2.9
計	7,326,045,720	100.0	7,713,180,572	100.0	387,134,852	5.3

増減状況を項別にみると、総務管理費は 388,373,915円 (6.3%) 増加している。

これは、企画費 36,441,792円、情報化推進費 25,381,941円等が減少したが、諸費 195,624,562円、人事管理費 128,135,037円等が増加したためである。

徴税費は 7,903,006円 (1.4%) 増加している。

これは、賦課徴収費 5,512,286円が減少したが、税務総務費 13,415,292円が増加したためである。

戸籍住民基本台帳費は 49,183,886円 (13.9%) 増加している。

これは、戸籍住民基本台帳費 29,310,793円及び住居表示費 19,873,093円が増加したためである。

なお、住民基本台帳事務に要する経費のうち 4,510,000円を繰越明許費として、14,630,000円を事故繰越額として翌年度に繰り越している。

選挙費は 65,967,847円 (47.4%) 減少している。

統計調査費は 6,892,824円 (12.7%) 増加している。

これは、委託統計調査費 2,076,127円が減少したが、統計調査総務費 5,694,512円等が増加したためである。

監査委員費は 749,068円 (2.9%) 増加している。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
5 年 度	32,357,313,000	30,933,082,405	628,370,708	795,859,887	95.6	
6 年 度	32,578,499,708	31,190,328,665	283,916,610	1,104,254,433	95.7	
比較 増減	増減額	221,186,708	257,246,260	△ 344,454,098	308,394,546	
	増減率	0.7	0.8	△ 54.8	38.7	

民生費は、予算現額 32,578,499,708円に対して支出済額 31,190,328,665円（執行率 95.7%）、翌年度繰越額 283,916,610円、不用額 1,104,254,433円となっており、支出済額は、前年度に比べ 257,246,260円（0.8%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	9,598,784,706	31.0	9,620,089,819	30.8	21,305,113	0.2
老人福祉費	5,252,023,425	17.0	5,502,929,271	17.6	250,905,846	4.8
児童福祉費	9,127,912,702	29.5	9,291,063,753	29.8	163,151,051	1.8
生活保護費	6,954,011,572	22.5	6,766,120,822	21.7	△ 187,890,750	△ 2.7
災害救助費	350,000	0.0	10,125,000	0.0	9,775,000	2,792.9
計	30,933,082,405	100.0	31,190,328,665	100.0	257,246,260	0.8

増減状況を項別にみると、社会福祉費は 21,305,113円（0.2%）増加している。

これは、社会福祉費 302,876,718円等が減少したが、障害者福祉費 328,321,843円等が増加したためである。

なお、住民税非課税世帯等生活支援特別給付金支給に要する経費のうち 241,441,610円及び物価高騰対策に要する経費のうち 8,948,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

老人福祉費は 250,905,846円（4.8%）増加している。

これは、老人福祉施設費 33,103,001円等が減少したが、後期高齢者医療費 242,961,227円等が増加したためである。

なお、物価高騰対策に要する経費のうち 22,755,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

児童福祉費は 163,151,051円（1.8%）増加している。

これは、児童福祉総務費 61,966,794円等が減少したが、児童措置費 189,863,526円等が増加したためである。

なお、物価高騰対策に要する経費のうち 5,932,000円及び児童福祉施設設備に要する経費のうち 4,840,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

生活保護費は 187,890,750円（2.7%）減少している。

これは、生活保護総務費 107,844,322円が増加したが、扶助費 295,735,072円が減少したためである。

災害救助費は 9,775,000円（2,792.9%）増加している。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
5年度	4,460,313,000	4,216,707,357	15,000,000	228,605,643	94.5	
6年度	4,149,832,000	3,751,570,154	173,884,316	224,377,530	90.4	
比較 増減	増減額	△ 310,481,000	△ 465,137,203	158,884,316	△ 4,228,113	
	増減率	△ 7.0	△ 11.0	1059.2	△ 1.8	

衛生費は、予算現額 4,149,832,000円に対して支出済額 3,751,570,154円（執行率 90.4%）、翌年度繰越額 173,884,316円、不用額 224,377,530円となっており、支出済額は、前年度に比べ 465,137,203円（11.0%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度		6年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	2,254,757,586	53.5	1,915,345,001	51.1	△ 339,412,585	△ 15.1
清掃費	1,959,133,771	46.5	1,833,605,153	48.9	△ 125,528,618	△ 6.4
上水道費	2,816,000	0.1	2,620,000	0.1	△ 196,000	△ 7.0
計	4,216,707,357	100.0	3,751,570,154	100.0	△ 465,137,203	△ 11.0

増減状況を項別にみると、保健衛生費は 339,412,585円（15.1%）減少している。

これは、保健センター費 113,615,573円、母子保健費 39,433,477円等が増加したが、予防費 426,952,729円、環境保全費 76,116,754円、成人保健対策費 15,844,625円等が減少したためである。

なお、電気料金負担軽減に要する経費のうち 138,582,942円及び保健センター整備に要する経費 10,120,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

清掃費は 125,528,618円（6.4%）減少している。

これは、し尿処理費 30,706,880円が増加したが、清掃総務費 117,781,766円及び塵芥処理費 38,453,732円が減少したためである。

なお、物価高騰対策に要する経費のうち 25,181,374円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

上水道費は 196,000円（7.0%）減少している。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
5 年 度	56,208,000	53,554,526	0	2,653,474	95.3	
6 年 度	71,830,000	69,033,800	0	2,796,200	96.1	
比較 増減	増減額	15,622,000	15,479,274	0	142,726	
	増減率	27.8	28.9	—	5.4	

労働費は、予算現額 71,830,000円に対して支出済額 69,033,800円（執行率 96.1%）、翌年度繰越額 0円、不用額 2,796,200円となっており、支出済額は、前年度に比べ 15,479,274円（28.9%）増加している。

これは、労働諸費が増加したためである。

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
5 年 度	445,613,000	377,049,540	12,371,000	56,192,460	84.6	
6 年 度	456,751,000	396,378,481	0	60,372,519	86.8	
比較 増減	増減額	11,138,000	19,328,941	△ 12,371,000	4,180,059	
	増減率	2.5	5.1	皆減	7.4	

農林水産業費は、予算現額 456,751,000円に対して支出済額 396,378,481円（執行率 86.8%）、翌年度繰越額 0円、不用額 60,372,519円となっており、支出済額は、前年度に比べ 19,328,941円（5.1%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	233,052,308	61.8	247,964,381	62.6	14,912,073	6.4
畜 産 業 費	902,790	0.2	830,413	0.2	△ 72,377	△ 8.0
林 業 費	109,884,294	29.1	114,338,671	28.8	4,454,377	4.1
水 産 業 費	33,210,148	8.8	33,245,016	8.4	34,868	0.1
計	377,049,540	100.0	396,378,481	100.0	19,328,941	5.1

増減状況を項別にみると、農業費は 14,912,073円（6.4%）増加している。

これは、農業振興費 2,278,985円等が減少したが、農業総務費 13,241,659円及び園芸奨励費 4,448,935円が増加したためである。

畜産業費は 72,377円（8.0%）減少している。

林業費は 4,454,377円（4.1%）増加している。

これは、林業振興費 1,844,674円が減少したが、林業総務費 4,586,537円及び森林総合整備事業費 1,712,514円が増加したためである。

水産業費は 34,868円（0.1%）増加している。

これは、水産業総務費 633,353円が減少したが、水産業振興費 668,221円が増加したためである。

第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
5 年 度	1,220,318,000	1,104,113,373	0	116,204,627	90.5	
6 年 度	460,244,000	423,689,470	0	36,554,530	92.1	
比較 増減	増減額	△ 760,074,000	△ 680,423,903	0	△ 79,650,097	
	増減率	△ 62.3	△ 61.6	-	△ 68.5	

商工費は、予算現額 460,244,000円に対して支出済額 423,689,470円（執行率 92.1%）、翌年度繰越額 0円、不用額 36,554,530円となっており、支出済額は、前年度に比べ 680,423,903円（61.6%）減少している。

これは、商工総務費 1,444,637円、特別会計繰出金 1,369,899円等が増加したが、商工振興費 562,943,737円及び商工施設費 120,989,353円が減少したためである。

第8款 観 光 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
5 年 度	1,548,111,082	1,363,348,857	21,696,000	163,066,225	88.1	
6 年 度	1,784,424,000	1,678,324,600	0	106,099,400	94.1	
比較 増減	増減額	236,312,918	314,975,743	△ 21,696,000	△ 56,966,825	
	増減率	15.3	23.1	皆減	△ 34.9	

観光費は、予算現額 1,784,424,000円に対して支出済額 1,678,324,600円（執行率 94.1%）、翌年度繰越額 0円、不用額 106,099,400円となっており、支出済額は、前年度に比べ 314,975,743円（23.1%）増加している。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
観 光 費	829,044,646	60.8	1,038,993,162	61.9	209,948,516	25.3
観 光 施 設 費	24,366,624	1.8	44,600,092	2.7	20,233,468	83.0
温 泉 費	509,937,587	37.4	594,731,346	35.4	84,793,759	16.6
計	1,363,348,857	100.0	1,678,324,600	100.0	314,975,743	23.1

増減状況を項別にみると、観光費は 209,948,516円（25.3%）増加している。

これは主に、観光総務費 87,050,083円、コンベンション推進費 85,151,305円及び観光宣伝費 37,781,076円が増加したためである。

観光施設費は 20,233,468円（83.0%）増加している。

温泉費は 84,793,759円（16.6%）増加している。

これは、温泉管理費 50,678,455円及び温泉施設費 34,115,304円が増加したためである。

第9款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
5 年 度	4,741,773,849	3,737,964,425	784,821,170	218,988,254	78.8	
6 年 度	5,600,606,170	4,473,078,440	899,644,752	227,882,978	79.9	
比較 増減	増減額	858,832,321	735,114,015	114,823,582	8,894,724	
	増減率	18.1	19.7	14.6	4.1	

土木費は、予算現額 5,600,606,170円に対して支出済額 4,473,078,440円（執行率 79.9%）、翌年度繰越額 899,644,752円、不用額 227,882,978円となっており、支出済額は、前年度に比べ 735,114,015円（19.7%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5 年 度		6 年 度		比 較 増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	311,317,410	8.3	537,662,563	12.0	226,345,153	72.7
道 路 橋 り ょう 費	1,050,732,052	28.1	1,219,051,077	27.3	168,319,025	16.0
河 川 費	44,516,000	1.2	29,479,441	0.7	△ 15,036,559	△ 33.8
港 湾 費	195,902,327	5.2	91,183,889	2.0	△ 104,718,438	△ 53.5
都 市 計 画 費	236,158,403	6.3	452,078,042	10.1	215,919,639	91.4
公 園 費	419,661,151	11.2	502,807,824	11.2	83,146,673	19.8
下 水 道 費	768,204,340	20.6	759,434,481	17.0	△ 8,769,859	△ 1.1
街 路 費	289,899,831	7.8	481,504,617	10.8	191,604,786	66.1
住 宅 費	421,572,911	11.3	399,876,506	8.9	△ 21,696,405	△ 5.1
計	3,737,964,425	100.0	4,473,078,440	100.0	735,114,015	19.7

増減状況を項別にみると、土木管理費は 226,345,153円（72.7%）増加している。

これは、土木総務費が増加したためである。

道路橋りょう費は 168,319,025円（16.0%）増加している。

これは、道路維持費 130,187,059円等が減少したが、道路新設改良費 227,946,741円、橋りょう整備費 68,319,205円等が増加したためである。

なお、別府公園周辺道路整備に要する経費のうち 200,800,000円、地方道路整備（交付金事業）に要する経費のうち 190,544,860円、道路維持に要する経費のうち 92,400,151円及び橋りょう長寿命化に要する経費のうち 26,791,941円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

河川費は 15,036,559円 (33.8%) 減少している。

これは、主に河川整備費 15,137,521円が減少したためである。

なお、河川整備に要する経費のうち 1,731,600円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

港湾費は 104,718,438円 (53.5%) 減少している。

これは、主に海岸環境整備費 104,265,470円が減少したためである。

なお、海岸整備に要する経費のうち 6,211,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

都市計画費は 215,919,639円 (91.4%) 増加している。

これは、都市計画整備費 198,782,900円及び都市計画総務費 17,136,739円が増加したためである。

なお、南部振興に要する経費のうち 67,643,700円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

公園費は 83,146,673円 (19.8%) 増加している。

これは、フラワーシティ別府推進費 6,630,241円が減少したが、都市公園整備事業費 63,796,296円及び公園管理費 25,980,618円が増加したためである。

なお、別府公園整備に要する経費のうち 40,740,000円、公園施設長寿命化に要する経費のうち 25,500,000円及びその他都市公園整備に要する経費のうち 11,830,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

下水道費は 8,769,859円 (1.1%) 減少している。

なお、水路整備等に要する経費のうち 21,060,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

街路費は 191,604,786円 (66.1%) 増加している。

これは、街路事業費が増加したためである。

なお、山田関の江線外道路整備に要する経費のうち 141,491,400円及び浜脇秋葉線道路整備に要する経費のうち 72,900,100円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

住宅費は 21,696,405円 (5.1%) 減少している。

これは、住宅管理費 10,405,152円が増加したが、住宅整備費 32,101,557円が減少したためである。

第10款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
5 年 度	1,523,650,860	1,460,413,255	13,532,000	49,705,605	95.8	
6 年 度	2,033,209,000	1,838,469,230	122,272,560	72,467,210	90.4	
比較 増減	増減額	509,558,140	378,055,975	108,740,560	22,761,605	
	増減率	33.4	25.9	803.6	45.8	

消防費は、予算現額 2,033,209,000円に対して支出済額 1,838,469,230円（執行率 90.4%）、翌年度繰越額 122,272,560円、不用額 72,467,210円となっており、支出済額は、前年度に比べ 378,055,975円（25.9%）増加している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

消防費が増加した要因は、災害対策費 79,061,062円が減少したが、消防施設費 401,684,114円、常備消防費 49,286,091円及び非常備消防費 6,146,832円が増加したためである。

なお、地震津波等被害防止対策に要する経費のうち 69,509,000円及び消防装備に要する経費のうち 52,763,560円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第11款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
5年度	8,800,809,000	8,350,359,231	128,965,000	321,484,769	94.9	
6年度	8,540,103,000	7,093,553,890	1,244,278,200	202,270,910	83.1	
比較 増減	増減額	△ 260,706,000	△ 1,256,805,341	1,115,313,200	△ 119,213,859	
	増減率	△ 3.0	△ 15.1	864.8	△ 37.1	

教育費は、予算現額 8,540,103,000円に対して、支出済額 7,093,553,890円（執行率 83.1%）、翌年度繰越額 1,244,278,200円、不用額 202,270,910円となっており、支出済額は、前年度に比べ 1,256,805,341円（15.1%）減少している。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費である。

支出済額を項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	5年度		6年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	1,868,459,714	22.4	1,227,119,561	17.3	△ 641,340,153	△ 34.3
小学校費	708,510,427	8.5	870,076,237	12.3	161,565,810	22.8
中学校費	386,411,284	4.6	512,838,222	7.2	126,426,938	32.7
幼稚園費	339,454,555	4.1	343,637,936	4.8	4,183,381	1.2
社会教育費	908,462,424	10.9	1,576,910,492	22.2	668,448,068	73.6
保健体育費	4,139,060,827	49.6	2,562,971,442	36.1	△ 1,576,089,385	△ 38.1
計	8,350,359,231	100.0	7,093,553,890	100.0	△ 1,256,805,341	△ 15.1

増減状況を項別にみると、教育総務費は 641,340,153円（34.3%）減少している。

これは、教育指導費 46,890,652円、事務局費 23,329,844円等が増加したが、教育振興費 714,529,700円等が減少したためである。

なお、大阪・関西万博学習体験に要する経費のうち 78,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

小学校費は 161,565,810円（22.8%）増加している。

これは、学校管理費 104,474,347円及び教育振興費 57,091,463円が増加したためである。

中学校費は 126,426,938円（32.7%）増加している。

これは、学校管理費 117,247,413円及び教育振興費 9,179,525円が増加したためである。

幼稚園費は 4,183,381円（1.2%）増加している。

これは、主に幼稚園管理費 4,162,191円が増加したためである。

社会教育費は 668,448,068円（73.6%）増加している。

これは、公民館費 34,313,734円及び少年自然の家費 17,110,432円が減少したが、文化施設費 557,361,393円、文化振興費 71,053,778円、社会教育総務費 57,400,951円、生涯教育費 31,885,097円等が増加したためである。

なお、図書館等一体的整備に要する経費のうち 1,166,278,200円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

保健体育費は 1,576,089,385円（38.1%）減少している。

これは、体育施設費 1,128,387,955円、保健体育総務費 14,285,207円等が増加したが、学校給食費 2,719,527,270円が減少したためである。

第12款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
5年度	172,223,400	138,204,468	11,841,500	22,177,432	80.2	
6年度	889,090,500	322,316,721	563,009,970	3,763,809	36.3	
比較 増減	増減額	716,867,100	184,112,253	551,168,470	△ 18,413,623	
	増減率	416.2	133.2	4,654.5	△ 83.0	

災害復旧費は、予算現額 889,090,500円に対して支出済額 322,316,721円（執行率 36.3%）、翌年度繰越額 563,009,970円、不用額 3,763,809円となっており、支出済額は、前年度に比べ 184,112,253円（133.2%）増加している。

なお、公共土木施設災害復旧費のうち 308,323,070円、農林水産業施設災害復旧費のうち 221,686,900円及び観光施設災害復旧費のうち 33,000,000円を繰越明許費として翌年度に繰り越している。

第13款 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
5年度	3,884,552,000	3,851,503,029	0	33,048,971	99.1	
6年度	3,543,557,000	3,503,424,280	0	40,132,720	98.9	
比較 増減	増減額	△ 340,995,000	△ 348,078,749	0	7,083,749	
	増減率	△ 8.8	△ 9.0	—	21.4	

公債費は、予算現額 3,543,557,000円に対して支出済額 3,503,424,280円（執行率 98.9%）、翌年度繰越額 0円、不用額 40,132,720円となっており、支出済額は、前年度に比べ 348,078,749円（9.0%）減少している。

これは、利子 40,887,118円が増加したが、元金 388,965,867円が減少したためである。

公債費の推移（事務費を除く。）は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	償還元金	対前年度増減率	償還利子	一時借入金 利子	利子計	対前年度増減率
2	2,970,687,747	0.5	158,893,840	160,449	159,054,289	△ 16.5
3	3,420,637,742	15.1	135,168,610	25,959	135,194,569	△ 15.0
4	3,817,305,322	11.6	123,832,182	30,973	123,863,155	△ 8.4
5	3,725,076,594	△ 2.4	125,643,208	783,227	126,426,435	2.1
6	3,336,110,727	△ 10.4	167,221,337	92,216	167,313,553	32.3

第14款 諸支出金

諸支出金は、予算現額 2,227,000円に対して支出済額 2,163,000円（執行率 97.1%）、翌年度繰越額 0円、不用額 64,000円となっており、支出済額は、前年度に比べ皆増している。

第15款 予備費

予備費は、次の経費へ充用し、予算現額 96,315,000円が不用額となっている。

(単位：円)

款	項	目	充用額
民生費	災害救助費	災害救助費	9,924,000
災害復旧費	災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	18,300,000
災害復旧費	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	35,540,000
災害復旧費	災害復旧費	観光施設災害復旧費	5,500,000
災害復旧費	災害復旧費	厚生労働施設災害復旧費	4,421,000

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 13,351,408,000円に対して、歳入 12,793,643,320円（対予算比 95.8%）、歳出 12,696,256,502円（対予算比 95.1%）であり、歳入歳出差引額は 97,386,818円で決算されている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	対予算比	歳出決算額	対予算比	歳入歳出差引額
5年度	13,401,671,000	13,270,474,972	99.0	12,959,265,759	96.7	311,209,213
6年度	13,351,408,000	12,793,643,320	95.8	12,696,256,502	95.1	97,386,818
増減額	△ 50,263,000	△ 476,831,652		△ 263,009,257		△ 213,822,395
増減率	△ 0.4	△ 3.6		△ 2.0		△ 68.7

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	5 年 度 決 算 額	比 較 増 減
国民健康保険税	1,524,775,000	2,008,066,175	1,636,230,689	1,664,734,012	△ 28,503,323
一 部 負 担 金	1,000	0	0	0	0
使 用 料 及 び 料 手 数	2,500,000	2,251,300	2,260,200	2,146,500	113,700
国 庫 支 出 金	275,000	0	0	174,000	皆減
県 支 出 金	9,988,288,000	9,477,178,152	9,477,178,152	9,802,431,768	△ 325,253,616
財 産 収 入	2,246,000	1,752,717	1,752,717	1,366,352	386,365
繰 入 金	1,498,107,000	1,344,029,061	1,344,029,061	1,278,503,895	65,525,166
繰 越 金	311,209,000	311,209,213	311,209,213	500,428,672	△ 189,219,459
諸 収 入	24,007,000	21,245,283	20,983,288	20,689,773	293,515
計	13,351,408,000	13,165,731,901	12,793,643,320	13,270,474,972	△ 476,831,652

歳入決算額は、前年度に比べ 476,831,652円 (3.6%) 減少している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

国民健康保険税の収入状況は、保険税収入状況表のとおりである。

保険税の収入済額は 1,636,230,689円で、前年度に比べ 28,503,323円 (1.7%) 減少している。

また、収入未済額は 349,404,357円で、前年度に比べ 18,966,329円 (5.7%) 増加している。

収納率は、前年度に比べ、現年度分が 1.7ポイント下降し、滞納繰越分が 0.8ポイント下降している。全体では 0.7ポイント下降し、本年度の収納率は 81.3%となっている。

この内容は、医療給付費分が調定額 1,455,988,538円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 1,187,496,392円であり、収納率 81.6%、後期高齢者支援金分が、調定額 378,457,526円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 313,004,885円であり、収納率 82.7%、介護納付金分が調定額 173,620,111円に対して、還付未済額を差し引いた実質収入額は 132,253,470円であり、収納率 76.2%となっている。

本年度の不納欠損額は 25,907,071円 (2,952件) で、前年度に比べ、不納欠損額は 7,395,509円、件数は 481件減少している。

不納欠損処分の状況を理由別にみると、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定に基づく滞納処分の執行停止後 3 年経過したものが 11,944,202円 (1,567件)、地方税法第 15 条の 7 第 5 項の規定に基づき納入する義務を直ちに消滅させたものが 158,100円 (17件)、地方税法第 18 条第 1 項の規定に基づく消滅時効によるものが 13,804,769円 (1,368件) となっている。

使用料及び手数料は 2,260,200円で、前年度に比べ 113,700円（5.3%）増加している。
これは、督促手数料が増加したためである。

県支出金は 9,477,178,152円で、前年度に比べ 325,253,616円（3.3%）減少している。
これは、保険給付費等交付金が減少したためである。

財産収入は 1,752,717円で、前年度に比べ 386,365円（28.3%）増加している。
これは、利子及び配当金が増加したためである。

繰入金は 1,344,029,061円で、前年度に比べ 65,525,166円（5.1%）増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 311,209,213円で、前年度に比べ 189,219,459円（37.8%）減少している。

諸収入は 20,983,288円で、前年度に比べ 293,515円（1.4%）増加している。
これは、雑入 226,454円が減少したが、延滞金及び加算金 519,969円が増加したためである。

保 險 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現年課税分	5年度	1,672,370,600	1,584,681,888	3,444,111	94.6	0	91,132,823
	医療給付費分	1,218,344,077	1,156,505,762	3,096,634	94.7	0	64,934,949
	後期高齢者支援金分	319,539,100	303,084,397	253,779	94.8	0	16,708,482
	介護納付金分	134,487,423	125,091,729	93,698	92.9	0	9,489,392
	6年度	1,681,223,500	1,564,683,158	3,437,488	92.9	8,400	119,969,430
	医療給付費分	1,220,913,247	1,138,844,253	2,886,010	93.0	6,700	84,948,304
	後期高齢者支援金分	322,504,470	300,839,513	320,719	93.2	1,700	21,983,976
	介護納付金分	137,805,783	124,999,392	230,759	90.5	0	13,037,150
	比較増減	8,852,900	△ 19,998,730	△ 6,623	△ 1.7	8,400	28,836,607
	医療給付費分	2,569,170	△ 17,661,509	△ 210,624	△ 1.7	6,700	20,013,355
	後期高齢者支援金分	2,965,370	△ 2,244,884	66,940	△ 1.6	1,700	5,275,494
	介護納付金分	3,318,360	△ 92,337	137,061	△ 2.4	0	3,547,758
	滞納繰越分	5年度	352,465,009	80,052,124	194,900	22.7	33,302,580
医療給付費分		255,495,552	58,377,853	175,601	22.8	24,544,424	172,748,876
後期高齢者支援金分		58,998,219	13,632,664	7,005	23.1	5,465,882	39,906,678
介護納付金分		37,971,238	8,041,607	12,294	21.1	3,292,274	26,649,651
6年度		326,842,675	71,547,531	38,454	21.9	25,898,671	229,434,927
医療給付費分		235,075,291	51,567,172	29,023	21.9	19,180,510	164,356,632
後期高齢者支援金分		55,953,056	12,491,100	5,009	22.3	4,280,176	39,186,789
介護納付金分		35,814,328	7,489,259	4,422	20.9	2,437,985	25,891,506
比較増減		△ 25,622,334	△ 8,504,593	△ 156,446	△ 0.8	△ 7,403,909	△ 9,870,278
医療給付費分		△ 20,420,261	△ 6,810,681	△ 146,578	△ 0.9	△ 5,363,914	△ 8,392,244
後期高齢者支援金分		△ 3,045,163	△ 1,141,564	△ 1,996	△ 0.8	△ 1,185,706	△ 719,889
介護納付金分		△ 2,156,910	△ 552,348	△ 7,872	△ 0.2	△ 854,289	△ 758,145
計		5年度	2,024,835,609	1,664,734,012	3,639,011	82.0	33,302,580
	医療給付費分	1,473,839,629	1,214,883,615	3,272,235	82.2	24,544,424	237,683,825
	後期高齢者支援金分	378,537,319	316,717,061	260,784	83.6	5,465,882	56,615,160
	介護納付金分	172,458,661	133,133,336	105,992	77.1	3,292,274	36,139,043
	6年度	2,008,066,175	1,636,230,689	3,475,942	81.3	25,907,071	349,404,357
	医療給付費分	1,455,988,538	1,190,411,425	2,915,033	81.6	19,187,210	249,304,936
	後期高齢者支援金分	378,457,526	313,330,613	325,728	82.7	4,281,876	61,170,765
	介護納付金分	173,620,111	132,488,651	235,181	76.2	2,437,985	38,928,656
	比較増減	△ 16,769,434	△ 28,503,323	△ 163,069	△ 0.7	△ 7,395,509	18,966,329
	医療給付費分	△ 17,851,091	△ 24,472,190	△ 357,202	△ 0.6	△ 5,357,214	11,621,111
	後期高齢者支援金分	△ 79,793	△ 3,386,448	64,944	△ 0.9	△ 1,184,006	4,555,605
	介護納付金分	1,161,450	△ 644,685	129,189	△ 0.9	△ 854,289	2,789,613

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	5年度決算額	比較増減
総 務 費	328,710,000	297,722,271	2.3	90.6	274,541,264	23,181,007
総務管理費	301,218,000	272,440,988	2.1	90.4	253,850,292	18,590,696
徴 収 費	27,166,000	25,195,718	0.2	92.7	20,610,115	4,585,603
運営協議会費	326,000	85,565	0.0	26.2	80,857	4,708
保 険 給 付 費	9,486,012,000	9,000,452,162	70.9	94.9	9,283,008,997	△ 282,556,835
療 養 諸 費	8,083,152,000	7,647,166,496	60.2	94.6	7,919,702,784	△ 272,536,288
高額療養費	1,362,345,000	1,323,458,716	10.4	97.1	1,340,475,450	△ 17,016,734
移 送 費	500,000	0	—	—	0	0
出産育児諸費	35,015,000	26,956,230	0.2	77.0	19,640,846	7,315,384
葬 祭 諸 費	4,000,000	2,860,000	0.0	71.5	2,940,000	△ 80,000
傷病手当金	1,000,000	10,720	0.0	1.1	249,917	△ 239,197
国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	3,161,693,000	3,161,690,524	24.9	100.0	2,939,991,629	221,698,895
医療給付費分 納 付 金	2,292,535,000	2,292,533,842	18.1	100.0	2,110,241,010	182,292,832
後期高齢者支援金 等 分 納 付 金	667,357,000	667,356,346	5.3	100.0	629,828,229	37,528,117
介護納付金分 納 付 金	201,801,000	201,800,336	1.6	100.0	199,922,390	1,877,946
保 健 事 業 費	127,333,000	89,806,738	0.7	70.5	95,797,363	△ 5,990,625
特定健康診査等 事 業 費	82,482,000	55,911,679	0.4	67.8	62,909,930	△ 6,998,251
保 健 事 業 費	44,851,000	33,895,059	0.3	75.6	32,887,433	1,007,626
基 金 積 立 金	2,246,000	1,752,717	0.0	78.0	1,366,352	386,365
公 債 費	1,000,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	151,920,000	144,832,090	1.1	95.3	364,560,154	△ 219,728,064
予 備 費	92,494,000	0	—	—	0	0
計	13,351,408,000	12,696,256,502	100.0	95.1	12,959,265,759	△ 263,009,257

歳出決算額は、前年度に比べ 263,009,257円 (2.0%) 減少している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 23,181,007円 (8.4%) 増加している。

これは、総務管理費 18,590,696円等が増加したためである。

保険給付費は 282,556,835円 (3.0%) 減少している。

これは、出産育児諸費 7,315,384円が増加したが、療養諸費 272,536,288円、高額療養費 17,016,734円等が減少したためである。

国民健康保険事業費納付金は 221,698,895円（7.5%）増加している。
これは、医療給付費分納付金 182,292,832円、後期高齢者支援金等分納付金 37,528,117円等が増加したためである。

保健事業費は 5,990,625円（6.3%）減少している。
これは、保健事業費 1,007,626円が増加したが、特定健康診査等事業費 6,998,251円が減少したためである。

基金積立金は 386,365円（28.3%）増加している。

諸支出金は 219,728,064円（60.3%）減少している。
これは、償還金及び還付加算金が減少したためである。

公債費及び予備費の執行はなかった。

(2) 公共用地先行取得事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 1,000,000円に対して予算執行はなかった。

(3) 地方卸売市場事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 48,800,000円に対して、歳入 41,921,184円（対予算比 85.9%）、歳出 41,921,184円（対予算比 85.9%）であり、歳入歳出差引額は 0円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	5 年 度 決 算 額	比 較 増 減
使 用 料 及 び 手 数 料	23,198,000	31,171,625	23,555,144	75.6	23,207,493	347,651
繰 入 金	15,241,000	8,822,352	8,822,352	100.0	7,452,453	1,369,899
諸 収 入	10,361,000	9,863,852	9,543,688	96.8	8,348,684	1,195,004
計	48,800,000	49,857,829	41,921,184	84.1	39,008,630	2,912,554

歳入決算額は、前年度に比べ 2,912,554円（7.5%）増加している。

これは、一般会計繰入金 1,369,899円、雑入 1,195,004円及び市場使用料 347,651円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	5 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	47,915,000	41,921,184	100.0	87.5	39,008,630	2,912,554
予 備 費	885,000	0	—	—	0	0
計	48,800,000	41,921,184	100.0	85.9	39,008,630	2,912,554

歳出決算額は、前年度に比べ 2,912,554円（7.5%）増加している。

これは、市場管理費が増加したためである。

予備費の執行はなかった。

(4) 介護保険事業特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 14,354,253,000円に対して、歳入 14,135,988,465円（対予算比 98.5%）、歳出 13,767,379,399円（対予算比 95.9%）であり、歳入歳出差引額は 368,609,066円で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	5 年 度 決 算 額	比 較 増 減
保 険 料	2,331,367,000	2,492,977,800	2,417,022,600	2,332,302,300	84,720,300
使用料及び 手 数 料	651,000	537,500	538,500	853,000	△ 314,500
国庫支出金	3,608,904,000	3,716,593,605	3,716,593,605	3,677,830,470	38,763,135
支 払 基 金 交 付 金	3,595,359,000	3,544,297,846	3,544,297,846	3,433,382,000	110,915,846
県 支 出 金	1,927,754,000	1,906,381,493	1,906,381,493	1,895,776,447	10,605,046
財 産 収 入	1,213,000	1,272,576	1,272,576	1,034,363	238,213
繰 入 金	2,539,387,000	2,176,837,788	2,176,837,788	2,132,707,522	44,130,266
繰 越 金	349,611,000	349,611,010	349,611,010	465,400,590	△ 115,789,580
諸 収 入	7,000	23,433,047	23,433,047	10,590,897	12,842,150
計	14,354,253,000	14,211,942,665	14,135,988,465	13,949,877,589	186,110,876

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増 減 率
介 護 保 険 料 現 年 度 分	収入未済額	25,317,800	21,251,300	△ 4,066,500	△ 16.1
	不納欠損額	0	0	0	—
介 護 保 険 料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	38,868,100	33,593,400	△ 5,274,700	△ 13.6
	不納欠損額	26,451,300	23,014,000	△ 3,437,300	△ 13.0
諸 収 入 雑 入	収入未済額	0	0	0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
計	収入未済額	64,185,900	54,844,700	△ 9,341,200	△ 14.6
	不納欠損額	26,451,300	23,014,000	△ 3,437,300	△ 13.0

歳入決算額は、前年度に比べ 186,110,876円（1.3%）増加している。
歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

保険料は、調定額 2,492,977,800円に対して、収入済額 2,417,022,600円（収入率 97.0%、還付未済額 1,903,500円を含む。）、不納欠損額 23,014,000円（4,366件）、収入未済額 54,844,700円（9,733件）となっており、前年度に比べ、収入済額は 84,720,300円（3.6%）増加し、収入未済額は 9,341,200円（14.6%）減少している。

使用料及び手数料は 538,500円で、前年度に比べ 314,500円（36.9%）減少している。
これは、主に総務手数料 307,000円が減少したためである。

国庫支出金は 3,716,593,605円で、前年度に比べ 38,763,135円（1.1%）増加している。
これは、国庫補助金 21,272,940円及び国庫負担金 17,490,195円が増加したためである。

支払基金交付金は 3,544,297,846円で、前年度に比べ 110,915,846円（3.2%）増加している。
これは、介護給付費交付金 104,174,846円及び地域支援事業支援交付金 6,741,000円が増加したためである。

県支出金は 1,906,381,493円で、前年度に比べ 10,605,046円（0.6%）増加している。
これは、県補助金 5,733,120円及び県負担金 4,871,926円が増加したためである。

財産収入は 1,272,576円で、前年度に比べ 238,213円（23.0%）増加している。

繰入金は 2,176,837,788円で、前年度に比べ 44,130,266円（2.1%）増加している。
これは、一般会計繰入金が増加したためである。

繰越金は 349,611,010円で、前年度に比べ 115,789,580円（24.9%）減少している。

諸収入は 23,433,047円で、前年度に比べ 12,842,150円（121.3%）増加している。
これは、主に雑入 12,834,450円が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	5 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	393,645,000	354,978,262	2.6	90.2	290,032,323	64,945,939
総 務 管 理 費	184,725,000	163,886,819	1.2	88.7	160,467,577	3,419,242
徴 収 費	25,888,000	23,605,207	0.2	91.2	20,032,095	3,573,112
介護認定審査会費	183,032,000	167,486,236	1.2	91.5	106,946,834	60,539,402
計画策定委員会費	—	—	—	—	2,585,817	△ 2,585,817
保 険 給 付 費	12,901,280,000	12,683,399,646	92.1	98.3	12,522,541,670	160,857,976
介護サービス等諸費	11,909,378,000	11,745,210,677	85.3	98.6	11,591,338,324	153,872,353
介護予防サービス等諸費	289,712,000	273,858,550	2.0	94.5	241,166,281	32,692,269
その他諸費	14,886,000	14,340,608	0.1	96.3	14,293,736	46,872
高額介護サービス等費	361,615,000	349,580,406	2.5	96.7	333,175,128	16,405,278
高額医療合算介護サービス等費	59,664,000	47,432,574	0.3	79.5	50,780,103	△ 3,347,529
特定入所者介護サービス等費	266,025,000	252,976,831	1.8	95.1	291,788,098	△ 38,811,267
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	—	0	0
地 域 支 援 事 業 費	617,063,000	547,552,803	4.0	88.7	526,816,700	20,736,103
介護予防・生活支援サービス事業費	306,597,000	265,410,535	1.9	86.6	251,200,309	14,210,226
一般介護予防事業費	14,800,000	10,360,823	0.1	70.0	8,347,994	2,012,829
包括的支援事業・任意事業費	293,100,000	270,304,348	2.0	92.2	265,755,542	4,548,806
総合事業高額介護サービス等費	600,000	303,377	0.0	50.6	375,660	△ 72,283
その他諸費	1,966,000	1,173,720	0.0	59.7	1,137,195	36,525
基 金 積 立 金	1,272,576	1,272,576	0.0	100.0	1,034,363	238,213
公 債 費	1,000	0	—	—	0	0
諸 支 出 金	182,505,000	180,176,112	1.3	98.7	259,841,523	△ 79,665,411
予 備 費	258,485,424	0	—	—	0	0
計	14,354,253,000	13,767,379,399	100.0	95.9	13,600,266,579	167,112,820

歳出決算額は、前年度に比べ 167,112,820円（1.2%）増加している。
歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 64,945,939円（22.4%）増加している。

これは、計画策定委員会費 2,585,817円が減少したが、介護認定審査会費 60,539,402円等が増加したためである。

保険給付費は 160,857,976円（1.3%）増加している。

これは、特定入所者介護サービス等費 38,811,267円等が減少したが、介護サービス等諸費 153,872,353円、介護予防サービス等諸費 32,692,269円等が増加したためである。

地域支援事業費は 20,736,103円（3.9%）増加している。

これは、主に介護予防・生活支援サービス事業費 14,210,226円、包括的支援事業・任意事業費 4,548,806円、一般介護予防事業費 2,012,829円等が増加したためである。

基金積立金は 238,213円（23.0%）増加している。

諸支出金は 79,665,411円（30.7%）減少している。

財政安定化基金拠出金、公債費及び予備費の執行はなかった。

(5) 後期高齢者医療特別会計

本年度の決算状況は、予算現額 2,479,923,000円に対して、歳入 2,397,908,168円（対予算比 96.7%）、歳出 2,388,715,383円（対予算比 96.3%）であり、歳入歳出差引額は 9,192,785円 で決算されている。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	5年度決算額	比 較 増 減
後期高齢者医療保険料	1,885,208,000	1,826,149,541	1,806,091,072	1,552,451,160	253,639,912
使用料及び手数料	350,000	335,400	336,700	314,800	21,900
繰 入 金	582,436,000	580,718,911	580,718,911	515,644,283	65,074,628
繰 越 金	9,224,000	9,224,785	9,224,785	9,949,785	△ 725,000
諸 収 入	2,705,000	1,536,700	1,536,700	1,436,200	100,500
計	2,479,923,000	2,417,965,337	2,397,908,168	2,079,796,228	318,111,940

収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区 分		5 年 度	6 年 度	比 較 増 減	増減率
普通徴収保険料 現 年 度 分	収入未済額	9,368,800	14,532,144	5,163,344	55.1
	不納欠損額	0	0	0	—
普通徴収保険料 滞 納 繰 越 分	収入未済額	3,803,041	4,809,725	1,006,684	26.5
	不納欠損額	1,398,552	2,417,300	1,018,748	72.8
計	収入未済額	13,171,841	19,341,869	6,170,028	46.8
	不納欠損額	1,398,552	2,417,300	1,018,748	72.8

歳入決算額は、前年度に比べ 318,111,940円（15.3%）増加している。

歳入の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料は、調定額 1,826,149,541円に対して、収入済額 1,806,091,072円（収入率 98.9%、還付未済額 1,700,700円を含む。）、不納欠損額 2,417,300円（367件）、収入未済額 19,341,869円（1,568件）となっており、前年度に比べ、収入済額は 253,639,912円（16.3%）、収入未済額は 6,170,028円（46.8%）、不納欠損額は 1,018,748円（72.8%）増加している。

使用料及び手数料は 336,700円で、前年度に比べ 21,900円（7.0％）増加している。
これは、督促手数料が増加したためである。

繰入金は 580,718,911円で、前年度に比べ 65,074,628円（12.6％）増加している。
これは、保険基盤安定繰入金 61,624,979円等が増加したためである。

繰越金は 9,224,785円で、前年度に比べ 725,000円（7.3％）減少している。

諸収入は 1,536,700円で、前年度に比べ 100,500円（7.0％）増加している。
これは、主に保険料還付金 57,100円等が増加したためである。

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	5 年 度 決 算 額	比 較 増 減
総 務 費	14,225,000	12,566,282	0.5	88.3	9,113,333	3,452,949
後期高齢者 医療広域 連合納付金	2,452,998,000	2,374,787,801	99.4	96.8	2,060,175,610	314,612,191
諸 支 出 金	2,700,000	1,361,300	0.1	50.4	1,282,500	78,800
予 備 費	10,000,000	0	—	—	0	0
計	2,479,923,000	2,388,715,383	100.0	96.3	2,070,571,443	318,143,940

歳出決算額は、前年度に比べ 318,143,940円 (15.4%) 増加している。

歳出の増減状況を款別にみると、次のとおりである。

総務費は 3,452,949円 (37.9%) 増加している。

これは、徴収費が増加したためである。

後期高齢者医療広域連合納付金は 314,612,191円 (15.3%) 増加している。

諸支出金は 78,800円 (6.1%) 増加している。

これは、保険料還付金が増加したためである。

予備費の執行はなかった。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土	地	18,880,968.86	△ 173.84	18,880,795.02
建 物	木 造	23,290.15	620.54	23,910.69
	非 木 造	455,135.00	138.71	455,273.71
	計	478,425.15	759.25	479,184.40

土地の決算年度末現在高は 18,880,795.02㎡で、前年度末に比べ 173.84㎡減少している。

これは、浜脇二丁目旧平尾邸 1,771.74㎡の寄附等により増加したが、新港町85番 1,323.70㎡の売却等により減少したためである。

建物の決算年度末現在高は 479,184.40㎡で、前年度末に比べ 759.25㎡増加している。

これは、青山中学校プレハブ教室 79.27㎡の解体により減少したが、旧平尾邸 745.52㎡の寄附等により増加したためである。

② 山 林

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
面 積 (ha)	1,996.40	0.00	1,996.40
立木の推定蓄積量 (m³)	541,455	△ 1,716	539,739

山林の決算年度末における面積は 1,996.40haで、決算年度中の増減はない。

立木の決算年度末における推定蓄積量は 539,739m³で、前年度末に比べ 1,716m³減少している。

③ 物 権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	183	0	183

決算年度末の温泉権は 183件で、決算年度中の増減はない。

④ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	194,090	0	194,090

決算年度末現在高は 194,090千円で、決算年度中の増減はない。

⑤ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 に よ る 権 利	232,811	0	232,811

決算年度末現在高は 232,811千円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 ほ か	366	40	406

重要な物品（取得価格 100万円以上）の決算年度末現在高は 406点で、前年度末に比べ 40点増加している。

これは、冷暖房・厨房機器等 37点が減少したが、美術工芸品等 77点が増加したためである。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債 権	646,766	32,719	679,485

決算年度末現在高は 679,485千円で、前年度末に比べ 32,719千円増加している。

これは、町内公民館新改築資金貸付金 1,915千円等が減少したが、市民税特別徴収翌年度徴収分 21,719千円等が増加したためである。

(4) 基金

(単位：円)

基金名	区分	前年度末 現在高 A	決算年度中		決算年度(7年 3月)末現在高 A+B-C
			積立額 B	取崩額等 C	
財政調整基金	現金	7,869,638,630	580,929,989	1,400,000,000	7,050,568,619
減債基金	現金	419,400,385	126,263,452	0	545,663,837
湯のまち別府 ふるさと応援基金	現金	829,960,801	958,534,125	824,648,065	963,846,861
スポーツ振興基金	現金	30,309,427	33,084	33,084	30,309,427
防火基金	現金	10,011,689	10,928	10,928	10,011,689
ふるさと水と土 保全基金	現金	9,691,171	9,770	886,417	8,814,524
介護給付費 準備基金	現金	1,165,834,871	1,272,576	0	1,167,107,447
国民健康保険基金	現金	1,605,706,703	1,752,717	0	1,607,459,420
コンベンション 振興基金	現金	155,907,775	153,378	18,379,489	137,681,664
公共施設再編 整備基金	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000
	現金	1,547,964,399	129,669,858	692,740,984	984,893,273
競輪施設 整備基金	現金	6,594,038,691	0	6,594,038,691	0
べっぴん未来 共創基金	現金	2,208,987,032	302,167,357	150,000,000	2,361,154,389
森林環境 譲与税基金	現金	650,971	708	0	651,679
観光みらい 創造基金	現金	54,790,159	200,208,240	89,856,338	165,142,061
共生社会実 推進基金	現金	78,850,861	55,049,324	95,187,401	38,712,784
べっぴん創 生応援基金	現金	263,098,089	34,582,573	39,339,933	258,340,729
合計	現金	22,844,841,654	2,390,638,079	9,905,121,330	15,330,358,403
	有価証券	6,000,000	0	0	6,000,000

基金に属する現金の決算年度末現在高は 15,330,358,403円で、前年度末に比べ 7,514,483,251円減少している。

これは、べっぴん未来共創基金 152,167,357円、湯のまち別府ふるさと応援基金 133,886,060円等が増加したが、競輪事業が公営企業会計に移行したことに伴い競輪施設整備基金 6,594,038,691円の皆減、財政調整基金 819,070,011円、公共施設再編整備基金 563,071,126円等が減少したことによるものである。

第7 審査意見

本年度の決算の状況は、一般会計の歳入決算額は 64,169,596,430円で、前年度に比べ 150,553,347円（0.2%）、歳出決算額は 62,799,609,293円で、前年度に比べ 447,601,090円（0.7%）いずれも減少している。また、特別会計の歳入決算額は 29,369,461,137円で、前年度に比べ 30,303,718円（0.1%）、歳出決算額は 28,894,272,468円で、前年度に比べ 225,160,057円（0.8%）いずれも増加している。

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額は 1,845,175,806円で、翌年度へ繰り越すべき財源 663,474,077円を差し引いた実質収支額は 1,181,701,729円となり、前年度実質収支額に比べ 303,718,264円（20.4%）減少している。

財政指標では、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率は 97.4%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。歳入構造の弾力性を判断することができる指標である経常一般財源等比率は 104.2%で、前年度に比べ 2.4ポイント上昇している。数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.56で、前年度に比べ 0.01ポイント上昇している。経常収支比率及び財政力指数は、前年度類似団体平均の水準に達していない状況で推移している。

市債の本年度末残高は、一般会計及び特別会計を合わせて 38,967,351千円で、前年度に比べ 513,152千円（1.3%）増加している。

基金の本年度末残高の合計は 15,336,358,403円で、前年度に比べ 7,514,483,251円（32.9%）減少している。このうち財政調整基金は 7,050,568,619円で、前年度に比べ 819,070,011円（10.4%）減少している。

債務負担行為の令和7年度以降の支出予定額は、一般会計及び特別会計を合わせて 8,632,858千円で、前年度に比べ 2,897,505千円（25.1%）減少している。これは、総合体育館大規模改修事業や体育館空調整備事業が終了したことなどによるものである。

収入未済額は、一般会計及び特別会計を合わせて 1,105,830,226円で、前年度に比べ 55,219,733円（4.8%）減少し、不納欠損額は 191,670,085円で、前年度に比べ 16,566,198円（9.5%）増加している。市民負担の公平・公正性の観点から、自主財源の根幹をなす市税をはじめとする諸収入等について、新たな収入未済を発生させず、滞納を長期化させない適正な管理と厳正かつ的確な徴収事務を執行するなど、引き続き収入率向上への対策に取り組まれない。

景気回復に向けた動きは続いているが、原材料費やエネルギー価格の高止まり、人手不足などによる価格転嫁、国内外における不透明な社会情勢などが様々な形となって市民生活に影響を与えている。本市においても市民生活を支えるための様々な施策に取り組んでいるが、「第4次別府市総合計画」や令和7年3月に策定された「第3期別府市総合戦略」等に基づく将来を見据えた持続可能な社会の実現に向けた施策を着実に推進し、その進捗状況を適切に管理することが重要である。

今後、本市の財政状況は、少子高齢化・人口減少による社会保障費の増大や公債費、公共施設の維持管理固定費の増加等により一層厳しくなると見込まれることから、持続可能な財政基盤の強化とともに、限られた資源と人材を最大限活用し、最少の経費で最大の効果が得られるよう十分に検証しながら、行財政運営の適正化及び効率化に向けた更なる取組を進められたい。

決算審査資料

別表第1

歳入歳出総括表

(1) 総計決算

(単位：円、%)

会計名	予 算		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	予 算 現 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	
一 般 会 計	69,277,558,378	69.6	64,169,596,430	68.6	62,799,609,293	68.5	1,369,987,137
特 別 会 計	30,235,384,000	30.4	29,369,461,137	31.4	28,894,272,468	31.5	475,188,669
内							
国民健康保険事業特別会計	13,351,408,000	13.4	12,793,643,320	13.7	12,696,256,502	13.8	97,386,818
公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	0	-	0
地方卸売市場事業特別会計	48,800,000	0.0	41,921,184	0.0	41,921,184	0.0	0
介護保険事業特別会計	14,354,253,000	14.4	14,135,988,465	15.1	13,767,379,399	15.0	368,609,066
後期高齢者医療特別会計	2,479,923,000	2.5	2,397,908,168	2.6	2,388,715,383	2.6	9,192,785
合 計	99,512,942,378	100.0	93,539,057,567	100.0	91,693,881,761	100.0	1,845,175,806

(2) 純計決算

(単位：円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	64,169,596,430	0	64,169,596,430	62,799,609,293	4,040,408,112	58,759,201,181	5,410,395,249
特 別 会 計	29,369,461,137	4,040,408,112	25,329,053,025	28,894,272,468	0	28,894,272,468	△ 3,565,219,443
内							
国民健康保険事業特別会計	12,793,643,320	1,274,029,061	11,519,614,259	12,696,256,502	0	12,696,256,502	△ 1,176,642,243
公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0	0
地方卸売市場事業特別会計	41,921,184	8,822,352	33,098,832	41,921,184	0	41,921,184	△ 8,822,352
介護保険事業特別会計	14,135,988,465	2,176,837,788	11,959,150,677	13,767,379,399	0	13,767,379,399	△ 1,808,228,722
後期高齢者医療特別会計	2,397,908,168	580,718,911	1,817,189,257	2,388,715,383	0	2,388,715,383	△ 571,526,126
合 計	93,539,057,567	4,040,408,112	89,498,649,455	91,693,881,761	4,040,408,112	87,653,473,649	1,845,175,806

別表第2

各会計歳入一覧表

(単位：円、%)

区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			過誤納金 還納額 済D	収入未済額			予算現額に 対する収入済額 増減
	金額	構成比率	金額 A	構成比率	予算現額 に対する割合	金額 B	構成比率	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合	金額 C	構成比率	調定額 に対する割合		金額 A-B-C+D	構成比率	調定額 に対する割合	
市	14,652,280,000	21.2	15,179,080,427	23.4	103.6	14,961,062,127	23.3	102.1	98.6	46,780,937	33.3	0.3	883,836	172,121,199	25.5	1.1	308,782,127
地方譲与税	420,000,000	0.6	284,196,000	0.4	67.7	284,196,000	0.4	67.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 135,804,000
利子割交付金	5,000,000	0.0	5,475,000	0.0	109.5	5,475,000	0.0	109.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	475,000
配当割交付金	67,000,000	0.1	82,642,000	0.1	123.3	82,642,000	0.1	123.3	100.0	0	-	-	0	0	-	-	15,642,000
株式等譲渡所得割交付金	88,000,000	0.1	97,210,000	0.1	110.5	97,210,000	0.2	110.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	9,210,000
法人事業税交付金	237,000,000	0.3	231,151,000	0.4	97.5	231,151,000	0.4	97.5	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 5,849,000
地方消費税交付金	3,070,000,000	4.4	3,078,688,000	4.7	100.3	3,078,688,000	4.8	100.3	100.0	0	-	-	0	0	-	-	8,688,000
ゴルフ場利用税交付金	31,000,000	0.0	28,431,819	0.0	91.7	28,431,819	0.0	91.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 2,568,181
環境性能割交付金	35,000,000	0.1	27,061,000	0.0	77.3	27,061,000	0.0	77.3	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 7,939,000
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	16,084,000	0.0	15,868,000	0.0	98.7	15,868,000	0.0	98.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 216,000
地方特例交付金	550,000,000	0.8	532,308,000	0.8	96.8	532,308,000	0.8	96.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 17,692,000
地方交付税	10,911,212,000	15.7	11,038,681,000	17.0	101.2	11,038,681,000	17.2	101.2	100.0	0	-	-	0	0	-	-	127,469,000
交通安全対策特別交付金	19,604,000	0.0	12,282,000	0.0	62.7	12,282,000	0.0	62.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 7,322,000
分担金及び負担金	219,188,000	0.3	232,767,203	0.4	106.2	219,352,123	0.3	100.1	94.2	5,582,600	4.0	2.4	0	7,832,480	1.2	3.4	164,123
使用料及び手数料	965,346,000	1.4	983,348,264	1.5	101.9	950,611,466	1.5	98.5	96.7	252,908	0.2	0.0	3,300	32,487,190	4.8	3.3	△ 14,734,534
国庫支出金	18,245,211,569	26.3	16,133,847,945	24.8	88.4	16,133,847,945	25.1	88.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 2,111,363,624
県支出金	5,285,048,400	7.6	4,947,047,385	7.6	93.6	4,947,047,385	7.7	93.6	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 338,001,015
財産収入	542,191,000	0.8	523,592,845	0.8	96.6	523,188,215	0.8	96.5	99.9	0	-	-	0	404,630	0.1	0.1	△ 19,002,785
寄附金	1,298,693,000	1.9	1,049,286,600	1.6	80.8	1,049,286,600	1.6	80.8	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 249,406,400
繰入金	4,172,586,000	6.0	3,283,432,478	5.1	78.7	3,283,432,478	5.1	78.7	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 889,153,522
繰越金	1,072,938,409	1.5	1,072,939,394	1.7	100.0	1,072,939,394	1.7	100.0	100.0	0	-	-	0	0	-	-	985
諸収入	1,744,913,000	2.5	2,294,477,847	3.5	131.5	1,745,571,878	2.7	100.0	76.1	87,715,269	62.5	3.8	3,861	461,194,561	68.4	20.1	658,878
市債	5,629,263,000	8.1	3,849,263,000	5.9	68.4	3,849,263,000	6.0	68.4	100.0	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,780,000,000
小計	69,277,558,378	100.0	64,983,077,207	100.0	93.8	64,169,596,430	100.0	92.6	98.7	140,331,714	100.0	0.2	890,997	674,040,060	100.0	1.0	△ 5,107,961,948
国民健康保険事業特別会計	13,351,408,000	44.2	13,165,731,901	44.1	98.6	12,793,643,320	43.6	95.8	97.2	25,907,071	50.5	0.2	3,485,442	349,666,952	81.0	2.7	△ 557,764,680
公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-	0	-	-	0	0	-	-	△ 1,000,000
地方卸売市場事業特別会計	48,800,000	0.2	49,857,829	0.2	102.2	41,921,184	0.1	85.9	84.1	0	-	-	0	7,936,645	1.8	15.9	△ 6,878,816
介護保険事業特別会計	14,354,253,000	47.5	14,211,942,665	47.6	99.0	14,135,988,465	48.1	98.5	99.5	23,014,000	44.8	0.2	1,904,500	54,844,700	12.7	0.4	△ 218,264,535
後期高齢者医療特別会計	2,479,923,000	8.2	2,417,965,337	8.1	97.5	2,397,908,168	8.2	96.7	99.2	2,417,300	4.7	0.1	1,702,000	19,341,869	4.5	0.8	△ 82,014,832
小計	30,235,384,000	100.0	29,845,497,732	100.0	98.7	29,369,461,137	100.0	97.1	98.4	51,338,371	100.0	0.2	7,091,942	431,790,166	100.0	1.4	△ 865,922,863
合計	99,512,942,378		94,828,574,939		95.3	93,539,057,567		94.0	98.6	191,670,085		0.2	7,982,939	1,105,830,226		1.2	△ 5,973,884,811

別表第3

市税収入状況表

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額								不納欠損額	過誤納金 還付未済額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額に対する割合			構成 比率			現年課税分	滞納繰越分	計
							現年 課税分	滞納 繰越分	計						
市民税	5,281,493,000	5,541,174,869	5,394,471,939	32,906,334	5,427,378,273	102.8	99.4	28.3	97.9	36.3	35,139,332	356,336	29,745,794	49,267,806	79,013,600
固定資産税	6,465,819,000	6,719,741,132	6,593,041,691	44,240,590	6,637,282,281	102.7	99.5	46.0	98.8	44.4	8,960,976	445,560	29,485,502	44,457,933	73,943,435
軽自動車税	360,316,000	370,653,480	361,837,200	1,748,650	363,585,850	100.9	99.3	27.8	98.1	2.4	1,153,346	6,000	2,470,100	3,450,184	5,920,284
市たばこ税	876,364,000	852,179,068	852,179,068	0	852,179,068	97.2	100.0	-	100.0	5.7	0	0	0	0	0
鉱産税	1,000	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
入湯税	567,615,000	553,841,620	553,198,520	900	553,199,420	97.5	100.0	0.2	99.9	3.7	0	0	211,850	430,350	642,200
都市計画税	1,100,672,000	1,141,490,258	1,119,896,990	7,540,245	1,127,437,235	102.4	99.5	46.0	98.8	7.5	1,527,283	75,940	5,024,384	7,577,296	12,601,680
合計	14,652,280,000	15,179,080,427	14,874,625,408	86,436,719	14,961,062,127	102.1	99.5	36.7	98.6	100.0	46,780,937	883,836	66,937,630	105,183,569	172,121,199

別表第4

各会計歳出一覧表

(単位：円、%)

区 分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額							不用額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越	費次額	繰越明許費	事故繰越額	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
一般会計	議会費	360,738,000	0.5	344,097,990	0.5	95.4	0	0	0	0	-	-	16,640,010	0.5	4.6
	総務費	8,710,132,000	12.6	7,713,180,572	12.3	88.6	0	4,510,000	14,630,000	19,140,000	0.6	0.2	977,811,428	30.8	11.2
	民生費	32,578,499,708	47.0	31,190,328,665	49.7	95.7	0	283,916,610	0	283,916,610	8.6	0.9	1,104,254,433	34.8	3.4
	衛生費	4,149,832,000	6.0	3,751,570,154	6.0	90.4	0	173,884,316	0	173,884,316	5.3	4.2	224,377,530	7.1	5.4
	労働費	71,830,000	0.1	69,033,800	0.1	96.1	0	0	0	0	-	-	2,796,200	0.1	3.9
	農林水産業費	456,751,000	0.7	396,378,481	0.6	86.8	0	0	0	0	0.0	0.0	60,372,519	1.9	13.2
	商工費	460,244,000	0.7	423,689,470	0.7	92.1	0	0	0	0	-	-	36,554,530	1.2	7.9
	観光費	1,784,424,000	2.6	1,678,324,600	2.7	94.1	0	0	0	0	0.0	0.0	106,099,400	3.3	5.9
	土木費	5,600,606,170	8.1	4,473,078,440	7.1	79.9	0	899,644,752	0	899,644,752	27.2	16.1	227,882,978	7.2	4.1
	消防費	2,033,209,000	2.9	1,838,469,230	2.9	90.4	0	122,272,560	0	122,272,560	3.7	6.0	72,467,210	2.3	3.6
	教育費	8,540,103,000	12.3	7,093,553,890	11.3	83.1	0	1,244,278,200	0	1,244,278,200	37.6	14.6	202,270,910	6.4	2.4
	災害復旧費	889,090,500	1.3	322,316,721	0.5	36.3	0	563,009,970	0	563,009,970	17.0	63.3	3,763,809	0.1	0.4
	公債費	3,543,557,000	5.1	3,503,424,280	5.6	98.9	0	0	0	0	-	-	40,132,720	1.3	1.1
	諸支出金	2,227,000	0.0	2,163,000	0.0	97.1	0	0	0	0	-	-	64,000	0.0	2.9
	予備費	96,315,000	0.1	0	-	-	0	0	0	0	-	-	96,315,000	3.0	100.0
小計	69,277,558,378	100.0	62,799,609,293	100.0	90.6	0	3,291,516,408	14,630,000	3,306,146,408	100.0	4.8	3,171,802,677	100.0	4.6	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	13,351,408,000	44.2	12,696,256,502	43.9	95.1	0	0	0	0	-	-	655,151,498	48.9	4.9
	公共用地先行取得事業特別会計	1,000,000	0.0	0	-	-	0	0	0	0	-	-	1,000,000	0.1	100.0
	地方卸売市場事業特別会計	48,800,000	0.2	41,921,184	0.1	85.9	0	0	0	0	-	-	6,878,816	0.5	14.1
	介護保険事業特別会計	14,354,253,000	47.5	13,767,379,399	47.6	95.9	0	0	0	0	-	-	586,873,601	43.8	4.1
	後期高齢者医療特別会計	2,479,923,000	8.2	2,388,715,383	8.3	96.3	0	0	0	0	-	-	91,207,617	6.8	3.7
	小計	30,235,384,000	100.0	28,894,272,468	100.0	95.6	0	0	0	0	-	-	1,341,111,532	100.0	4.4
合計	99,512,942,378		91,693,881,761		92.1	0	3,291,516,408	14,630,000	3,306,146,408		3.3	4,512,914,209		4.5	